

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月28日
【事業年度】	第148期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	長野電鉄株式会社
【英訳名】	Nagano Electric Railway Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 笠原 甲一
【本店の所在の場所】	長野市権堂町2201番地
【電話番号】	（代）（026）232 - 8121
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 神津 雄平
【最寄りの連絡場所】	長野市権堂町2201番地
【電話番号】	（代）（026）232 - 8121
【事務連絡者氏名】	経理課長 土屋 晃一
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第144期 平成21年3月	第145期 平成22年3月	第146期 平成23年3月	第147期 平成24年3月	第148期 平成25年3月
営業収益 (千円)	18,511,528	17,462,951	17,955,844	17,464,339	17,204,219
経常利益 (千円)	466,734	468,884	316,072	308,332	492,814
当期純利益又は当期 純損失 () (千円)	183,716	336,851	120,513	232,676	246,447
包括利益 (千円)			100,282	193,918	342,547
純資産額 (千円)	4,112,060	4,494,056	4,413,850	4,607,293	4,948,241
総資産額 (千円)	25,723,837	25,334,258	25,007,210	24,544,992	24,705,324
1株当たり純資産額 (円)	358.40	390.56	383.19	407.18	437.00
1株当たり当期純利 益金額又は1株当た り当期純損失金額 () (円)	17.71	32.27	11.53	22.08	23.39
自己資本比率 (%)	14.54	16.09	16.14	17.47	18.63
自己資本利益率 (%)	4.91	8.26	2.97	5.59	5.54
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,982,107	1,827,218	1,169,155	1,990,018	1,348,952
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	950,417	964,198	796,065	1,011,849	940,610
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,667,324	939,852	634,282	1,053,284	212,576
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,135,743	2,058,911	1,856,194	1,781,079	1,976,846
従業員数 (外、平均臨時雇用 者数) (人)	925 (463)	945 (497)	936 (447)	922 (416)	920 (447)

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率は非上場のため記載しておりません。

4. 従業員数は期末就業人員数であり、正規職員数の他期末臨時職員数も含んでおります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第144期 平成21年3月	第145期 平成22年3月	第146期 平成23年3月	第147期 平成24年3月	第148期 平成25年3月
営業収益 (千円)	5,528,032	5,327,355	5,388,427	5,074,289	5,248,888
経常利益 (千円)	137,978	216,610	159,509	216,185	485,470
当期純利益又は当期 純損失 () (千円)	231,701	165,614	402,046	244,922	621,378
資本金 (千円)	495,000	495,000	495,000	495,000	495,000
発行済株式総数 (千株)	12,695	12,695	12,695	12,695	12,695
純資産額 (千円)	1,326,163	1,490,985	1,275,327	1,534,157	2,203,089
総資産額 (千円)	18,202,473	17,746,112	17,300,786	17,458,795	17,659,854
1株当たり純資産額 (円)	117.10	131.65	109.30	131.48	188.81
1株当たり配当額 (うち1株当たり中 間配当額) (円)	()	()	()	()	1 ()
1株当たり当期純利 益金額又は1株当た り当期純損失金額 (円)	20.51	14.62	35.44	20.99	53.25
自己資本比率 (%)	7.29	8.40	7.37	8.79	12.48
自己資本利益率 (%)	17.47	11.11	29.06	17.44	33.25
配当性向 (%)					1.87
従業員数 (外、平均臨時雇用 者数) (人)	239 (81)	227 (88)	213 (88)	209 (74)	206 (71)

- (注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3. 株価収益率は非上場のため記載しておりません。
 4. 従業員数は期末就業人員数であり、正規職員数の他期末臨時職員数も含んでおります。

2【沿革】

年月	概要
大正9年5月	河東鉄道(株)設立(資本金500万円)
11年6月	河東線屋代・須坂間(現在営業廃止)営業開始
12年3月	河東線須坂・信州中野間(現在長野線(一部)と改称)営業開始
12年7月	遊園地事業(現在旅館業その他の観光事業と改称)開始
14年7月	河東線信州中野・木島間(現在営業廃止)営業開始
15年1月	電力供給業開始(現在供給業廃止)
15年6月	長野線須坂・権堂間営業開始(長野電気鉄道(株))
15年9月	河東鉄道(株)と長野電気鉄道(株)が合併し、商号を長野電鉄(株)とする (資本金700万円)
昭和2年4月	平穩線信州中野・湯田中間(現在長野線(一部)と改称)営業開始
2年7月	長野温泉自動車(株)設立(資本金30万円)
2年9月	本社を長野市権堂町2201番地に新築移転
3年6月	長野線権堂・長野間営業開始
16年2月	長野温泉自動車(株)ほかより営業権を譲受し、乗合自動車及び貸切自動車営業開始
24年8月	北信米油(株)(現・連結子会社)を設立
27年12月	索道事業営業開始
28年12月	長電観光(株)を設立(現在合併により消滅)
33年10月	長電興業(株)(現・長電建設(株)・連結子会社)を設立
35年2月	長野菱和自動車(株)(現・長野三菱自動車販売(株)・連結子会社)を設立
43年9月	不動産業営業開始
46年8月	長電産業(株)を設立(現在合併により消滅)
52年12月	国内旅行業免許取得
56年3月	長野線長野・善光寺下間地下鉄完成運転開始
63年4月	(株)上林ホテル仙壽閣を設立(現在合併により消滅)
平成4年6月	事業目的の一部変更し、電力供給業廃止
7年10月	一般乗合旅客自動車運送事業及び一般貸切旅客自動車運送事業の営業全部を長電バス(株)(現・連結子会社)へ譲渡
14年3月	河東線信州中野・木島間(木島線)廃止
16年1月	(株)ながでんハートネット倶楽部(現・連結子会社)を設立
16年9月	(株)長電パークリゾート(現・連結子会社)を設立
18年3月	長電観光(株)、長電産業(株)(当社の連結子会社)を合併
18年4月	長電バス(株)は、信濃交通(株)と信州バス(株)および(株)長電整備を合併
19年7月	奥志賀地区のホテル・スキー場ほか全施設をユニファイド・パートナーズ(株)の子会社へ売却譲渡
19年10月	長野三菱自動車販売(株)(現・連結子会社)は、北信三菱自動車販売(株)を合併
20年3月	(株)丸池観光ホテルを設立(現在清算により消滅)
20年11月	丸池スキー場の全施設を志賀高原リゾート開発(株)へ売却譲渡
21年3月	北信米油(株)の賃貸部門を吸収分割
24年3月	河東線屋代・須坂間(屋代線)廃止

3【事業の内容】

当社（長野電鉄株）グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社12社により構成されており、その営んでいる主な事業内容は、次のとおりであります。

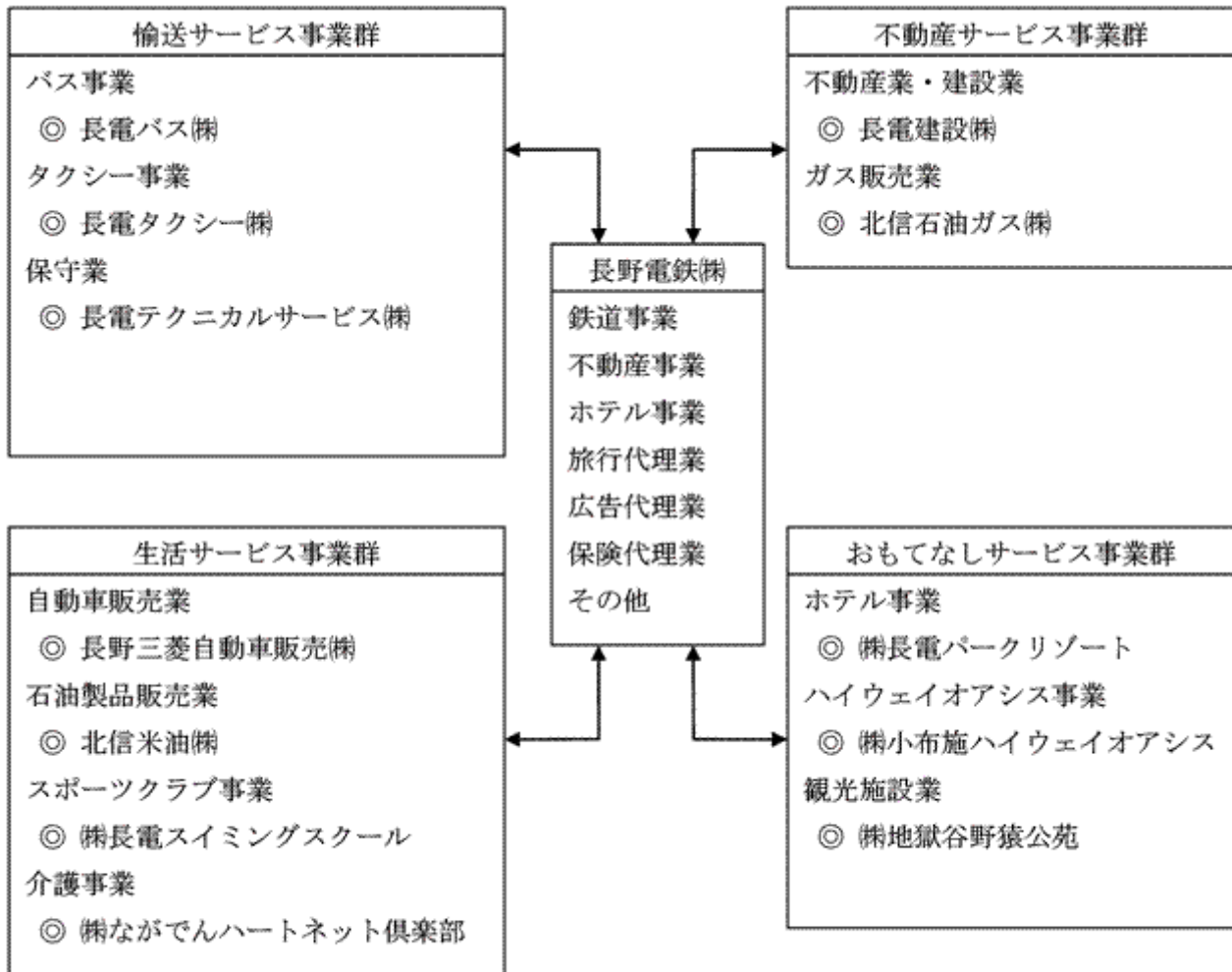
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

事業区分	事業の内容	会社名
輸送サービス事業群 （4社）	鉄道業 旅客自動車運送業 車両整備	当社 長電バス株（A） 長電タクシー株（A） 長電テクニカルサービス株（A）（C）
生活サービス事業群 （4社）	自動車販売業 石油製品販売業 スポーツクラブ事業 介護サービス事業	長野三菱自動車販売株 北信米油株（A） 株長電スイミングスクール（A） 株ながでんハートネット倶楽部（A）
不動産サービス事業群 （3社）	分譲・仲介・賃貸業 建設業 ガス販売業	当社 長電建設株（B） 北信石油ガス株（A）
おもてなしサービス事業群 （4社）	ホテル事業 ハイウェイオアシス業 観光施設業	当社 株長電パークリゾート（A） 株小布施ハイウェイオアシス 株地獄谷野猿公苑（A）
関連サービス事業群 （1社）	旅行代理業 広告代理業 保険代理業	当社

- （注）1． は連結子会社です。
 2． 当社は（A）の会社に対し施設の賃貸を行っています。
 3． 当社は（B）の会社に対し建設工事を発注しています。
 4． 当社は（C）の会社に対し業務の委託を行っています。

(事業系統図)

以上の企業集団等の状況について事業系統図を示すと次のとおりになります。



(注) ◎は連結子会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 長電バス(株) (注)3.6	長野県 長野市	100,000	ゆ送サービス 事業群	100.0	当社と営業上の取引がある。役員の兼任あり。 資金援助あり。
長電タクシー(株)	長野県 長野市	15,000	ゆ送サービス 事業群	100.0	当社と営業上の取引がある。役員の兼任あり。
長電テクニカルサービス(株) (注)3	長野県 須坂市	50,000	ゆ送サービス 事業群	80.0 (12.0)	当社と営業上の取引がある。役員の兼任あり。
長野三菱自動車販売(株) (注)7	長野県 長野市	40,000	生活サービス 事業群	50.1	当社と営業上の取引がある。役員の兼任あり。
北信米油(株) (注)3.8	長野県 長野市	11,600	生活サービス 事業群	100.0	当社と営業上の取引がある。役員の兼任あり。
(株)長電スイミングスクール (注)3	長野県 長野市	50,000	生活サービス 事業群	100.0	当社と営業上の取引がある。役員の兼任あり。 資金援助あり。
(株)ながでんハートネット倶 楽部	長野県 長野市	10,000	生活サービス 事業群	100.0	当社と営業上の取引がある。役員の兼任あり。
長電建設(株) (注)3.9	長野県 長野市	20,000	不動産サービス 事業群	100.0	当社と営業上の取引がある。役員の兼任あり。
北信石油ガス(株)	長野県 長野市	10,000	不動産サービス 事業群	100.0	当社と営業上の取引がある。役員の兼任あり。
(株)長電パークリゾート (注)4	長野県 下高井郡 山ノ内町	10,000	おもてなしサー ビス事業群	100.0	当社と営業上の取引がある。役員の兼任有り。 資金援助あり。
(株)小布施ハイウェイオアシ ス (注)3	長野県 上高井郡 小布施町	60,000	おもてなし サービス事業群	80.0	当社と営業上の取引がある。役員の兼任あり。
(株)地獄谷野猿公苑	長野県 下高井郡 山ノ内町	10,000	おもてなし サービス事業群	71.0	当社と営業上の取引がある。役員の兼任あり。

- (注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 3. 特定子会社に該当しております。
 4. 債務超過会社であり、債務超過額は394,269千円であります。
 5. 有価証券届出書又は、有価証券報告書を提出している会社はありません。
 6. 長電バス(株)は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1)売上高 2,027百万円
 (2)経常損失 138百万円
 (3)当期純利益 23百万円
 (4)純資産額 206百万円
 (5)総資産額 1,244百万円

7. 長野三菱自動車販売(株)は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1)売上高 2,326百万円
(2)経常利益 65百万円
(3)当期純利益 44百万円
(4)純資産額 477百万円
(5)総資産額 1,839百万円

8. 北信米油(株)は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1)売上高 3,127百万円
(2)経常損失 175百万円
(3)当期純損失 397百万円
(4)純資産額 730百万円
(5)総資産額 2,050百万円

9. 長電建設(株)は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1)売上高 1,849百万円
(2)経常利益 34百万円
(3)当期純利益 30百万円
(4)純資産額 763百万円
(5)総資産額 1,338百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
愉送サービス事業群	459 (198)
生活サービス事業群	262 (169)
不動産サービス事業群	84 (8)
おもてなしサービス事業群	62 (61)
関連サービス事業群	39 (7)
全社(共通)	14 (4)
合計	920 (447)

(注) 1. 従業員数は期末就業人員(期末臨時雇用者含む)であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
206 (71)	41歳 2ヶ月	16年 5ヶ月	3,808,959

セグメントの名称	従業員数(人)
愉送サービス事業群	120 (41)
生活サービス事業群	()
不動産サービス事業群	21 (7)
おもてなしサービス事業群	12 (12)
関連サービス事業群	39 (7)
全社(共通)	14 (4)
合計	206 (71)

(注) 1. 従業員数は期末就業人員(期末臨時雇用者含む)であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は日本労働組合総連合会参加の日本私鉄労働組合総連合会に所属しており、平成25年3月31日の組合員の数は427人であります。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は東日本大震災からの復興需要、円安進行による輸出環境の改善や経済対策の効果为背景とした景気回復が期待されている一方、欧州債務問題や新興国の成長鈍化懸念、国内個人消費の低迷など先行き不透明な状況にありました。

当社グループを取り巻く事業環境も、一部で昨年末以降の景気対策などの効果により需要回復が見られたものの、長引くデフレや人口減少傾向にある地方経済の低迷など、厳しい状況が続きました。

こうした収益環境のなか、積極的な提案営業と業務効率化などにより、収益体質の強化に努めてまいりました。

愉送サービス事業群では、鉄道事業において昨年度末を以って営業終了した屋代線の影響もあり減収となりましたが、廃線による経費削減効果や補助金制度改正などにより大幅に赤字が縮小し減収増益となりました。

生活サービス事業群では、競争激化と不安定な市況により減収となりましたが、自動車販売業でリコールによる整備収益が増加、石油製品販売業では洗車会員増強を図り、また介護報酬改定への適切な対応により介護事業で収益を伸ばしたことにより、減収減益となりましたが僅かな減益にとどまりました。

不動産サービス事業群では、積極的な営業活動により収益を伸ばした不動産分譲部門が建設業・ガス販売業の収益減少をカバーし僅かな減収にとどめ、不動産分譲部門が大幅に利益を伸ばしたことから減収増益となりました。

おもてなしサービス事業群では、平成24年5月2日に発生した野沢グランドホテル裏山での土砂崩落による宿泊客数減少の影響はありましたが、インターネット商品の販売強化や「スノーモンキー」を積極的に情報発信した観光施設事業が大きく収益を伸ばし、増収増益となりました。

関連サービス事業群では、震災復興支援ボランティアツアーなど団体募集旅行が堅調に推移した旅行業中心に営業活動の強化を図り、増収増益となりました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は17,204百万円（前年比98.5%・260百万円減）、営業費用は16,343百万円（前年比97.1%・482百万円減）となり、営業利益は860百万円（前年比134.8%・222百万円増）、経常利益は492百万円（前年比159.8%・184百万円増）となり、最終の当期純利益は246百万円（前年比105.9%・13百万円増）と前年を上回りました。

愉送サービス事業群

鉄道事業では、昨年度末を以って営業終了した屋代線の影響により、定期収入および利用人員は前年を下回りましたが、廃線の経費削減効果や国の補助金制度の改正、屋代線最終日の臨時収入などにより、営業利益は4期ぶりに黒字転換しました。また、安全確保のための設備投資に加え、お客さまの利便性向上のため、ホーム嵩上げ工事や湯田中駅のコンコース改修のほか、タッチパネル式券売機・定期券発券機の導入などの投資を行ないました。

バス事業乗合バス部門では、旧屋代線の代替バス収入が加わり増収となりました。高速バスは、池袋線で廉価運賃によるテストマーケティングを実施した結果、1車あたりの乗車人員が増加したほか、大阪線が堅調に推移し、営業収益は前年を上回りました。貸切バス部門は、県内諸団体に重点を置き集中的に営業を行なった結果、県内からの受注は前年比113.7%と増加し、増収となりました。

タクシー事業では、平成23年10月のグループ内タクシー3社合併以降、収支改善を更に進めるべく5営業所体制から3営業所体制へと移行、併せてデジタル無線を導入し配車部門の効率化も進めましたが運転手不足により収益は伸び悩み、減収となりました。

保守業では、車両の臨時修繕工事が減少したことにより減収となりました。

この結果、営業収益は4,438百万円となりました。

提出会社の運輸成績表

種別		単位	当連結会計年度 平成24年4月1日～平成25年3月31日	前年同期比(%)
営業日数		日	365	99.7
営業キロ		千 [□]	33.2	57.6
客車走行キロ		千 [□]	3,234	89.1
輸送人員	定期	千人	4,635	94.7
	定期外	"	2,877	92.2
	計	"	7,512	93.7
旅客運輸収入	定期	千円	763,960	94.1
	定期外	"	1,044,933	91.9
	計	"	1,808,893	92.9
運輸雑収入		"	118,885	78.3
運輸収入合計		"	1,927,778	91.8
乗車効率		%	20.5	107.0

(注) 乗車効率の算出方法

$$\text{乗車効率} = \text{延人}^{\text{□}} (\text{駅間通過人員} \times \text{駅間}^{\text{□}} \text{程}) \div (\text{客車走行}^{\text{□}} \times \text{平均定員}) \times 100$$

業種別営業成績

種別	当連結会計年度 平成24年4月1日～平成25年3月31日	前年同期比(%)
鉄道事業(千円)	1,927,778	91.8
バス事業(千円)	2,146,811	106.7
タクシー事業(千円)	325,420	93.9
保守業(千円)	653,973	90.1
消去(千円)	615,771	
営業収益計(千円)	4,438,211	96.4

生活サービス事業群

自動車販売業では、新車部門で待望の新型車が発売となり、早期受注に向け訪問活動および販促強化に注力しましたが、補助金対象車種が少ないこともあり販売台数は伸び悩みました。また、中古車部門でも販売台数が減少し、修理部門では在庫台数が伸びず、いずれの部門も減収となりました。

石油製品販売業では、サービスステーションの近隣住宅3,200軒に対するドアコールの実施など新規顧客の掘り起こしを図り、洗車を中心に油外収益を伸ばしました。しかしながら、仕入価格の高騰や販売価格の競争激化など不安定な市況により、ガソリンをはじめとする燃料油販売数量は伸び悩み、減収となりました。

スポーツクラブ事業では、水泳のほか空手・キッズダンス・クラシックバレエなど複合的な習い事教室を展開した須坂校が順調に推移し、行政からの予防介護事業や公営プール管理業務の受託などに積極的に取り組みましたが、長野校・若里校の会員不足を補完するには至らず、減収となりました。

介護事業では、一部事業所でノロウィルスの発生などによるキャンセルにより利用者減となりましたが、4月に開設した運動型半日デイサービスおよび居宅介護支援事業所が順調なスタートを切ったことに加え、介護報酬改定への適切な対応により増収となりました。

この結果、営業収益は6,694百万円となりました。

種別	当連結会計年度 平成24年4月1日～平成25年3月31日	前年同期比(%)
自動車販売業(千円)	2,349,208	93.0
石油製品販売業(千円)	3,383,013	98.4
スポーツクラブ事業(千円)	619,911	98.2
介護事業(千円)	623,685	114.6
消去(千円)	281,068	
営業収益計(千円)	6,694,751	97.3

不動産サービス事業群

不動産事業分譲部門では、宅地販売が順調に推移し、今年度より着手した中古住宅の買取販売は須崎市で1件目を販売し結果を残しました。仲介部門では、取扱件数の減少に加え取引額が縮小傾向にあり減収となりました。賃貸部門では、新規テナント獲得を強化、駐車場は周辺ビジネスホテルや企業など法人へのセールスに注力し、月極定期駐車契約の増加に努めました。住宅部門では、建築条件付きでの分譲地を販売するとともに、低廉価格商品とワンランクアップした商品「セルコホーム」も揃え、ラインアップの充実を図り営業促進に努めました。

建設業建設部門では、積極的に入札参加することで受注獲得に努め、生活介護施設建設、学園園舎・園庭整備、跨線橋橋梁補修工事などを完工しましたが減収となりました。ログハウスBESS部門では、新モデル棟「フェリシア」をオープンさせ、オープニングイベントなどで集客に努めましたが、減収となりました。

ガス販売業では、建設業者や不動産業者へ精力的な営業を行なったほか、既存のお客さまとの会話を心がけた「御用聞き訪問」を毎月300件以上行いましたが、オール電化や都市ガスの影響を強く受けたほか、仕入価格の高騰やガス機器の販売単価が伸び悩んだことから減収となりました。また、コインランドリー事業は、新規参入や機器の老朽化などにより安定した収益が望めないと判断し撤退いたしました。

この結果、営業収益は3,865百万円となりました。

種別	当連結会計年度 平成24年4月1日～平成25年3月31日	前年同期比(%)
不動産業(千円)	2,230,110	107.3
建設業(千円)	2,161,024	96.7
ガス販売業(千円)	556,247	97.4
消去(千円)	1,081,426	
営業収益計(千円)	3,865,955	100.0

おもてなしサービス事業群

ホテル事業野沢グランドホテルでは、平成24年5月2日に発生した裏山の土砂崩落に伴い、約2ヵ月間に亘り展望露天風呂が使用できなくなったことで、一時的に宿泊客数の減少や単価下落を招きました。しかしながら、フラッシュマーケティングによる販売、飲料メーカーやラジオとのタイアップ企画への参画など新規顧客の獲得に取り組んだ結果、低価格商品を中心に人気が集まり、増収となりました。上林ホテル仙壽閣では、地元向けの新商品や内容を一新した日帰りプラン、着地型商品のほか様々なイベントを企画するなどリピーターをターゲットに販売促進に努めました。また、首都圏のエージェントを中心に積極的なセールスを実施、ソーシャルメディアの活用による情報発信やマスコミ関係者との関係構築により知名度向上にも注力し、増収となりました。

ハイウェイオアシス事業では、同業他社との差別化を一層図るため、地場・旬食材を使用したオリジナルおよび季節限定メニューの提供を定着させ販売強化に努めたほか、地元高齢者施設からの受入れ体制の強化、地元メディアだけでなく首都圏のマスコミ関係者を通じた情報発信にも注力しました。

観光施設事業では、国内外への積極的な情報発信やTV・雑誌などメディアの受入れにも注力し、効果的な露出を図りました。また県内の広域にわたる各施設へのポスターやパンフレットの設置、写真展の開催など広告宣伝活動に取り組んだほか、外国人入苑者数が回復したこともあり、増収となりました。

この結果、営業収益は1,092百万円となりました。

種別	当連結会計年度 平成24年4月1日～平成25年3月31日	前年同期比(%)
ホテル事業(千円)	522,100	103.4
ハイウェイオアシス事業(千円)	511,120	98.4
観光施設業(千円)	65,303	116.7
消去(千円)	6,407	
営業収益計(千円)	1,092,116	101.7

関連サービス事業群

旅行業では、国際情勢不安定により不振のアジアに代わり、北米・欧州方面への大口受注を獲得した海外旅行や、震災復興支援ボランティアツアーの継続実施により団体募集旅行が堅調に推移し、増収となりました。

広告業では、激化する価格競争や企業の広告費削減傾向などの厳しい状況のなか、新たな営業基盤を開拓すべく、北陸新幹線開通を見越した北陸方面への営業展開のほか、スマートフォン用アプリ制作、ご当地キャラクターグッズ制作などの新規媒体の開発などを行ないましたが、減収となりました。

保険代理業では、地域担当制を導入し新規顧客開拓や既存契約の維持・更新活動の効率化を図り、損保部門では自動車・自賠責・火災・傷害保険で順調に新規契約を伸ばし、生保部門では、「がんセミナー」や保険相談会を積極的に行ない、増収となりました。

その他事業では、売店部門で取扱い商品の拡充やタバコ・宝くじの増販に努め、商事部門では提案営業による外販業務の受注拡大に取り組みました。

この結果、営業収益は1,113百万円となりました。

種別	当連結会計年度 平成24年4月1日～平成25年3月31日	前年同期比(%)
旅行業(千円)	809,785	112.4
広告業(千円)	179,220	92.1
保険業(千円)	58,723	105.4
その他(千円)	276,445	94.1
消去(千円)	210,990	
営業収益計(千円)	1,113,183	106.7

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については、現金及び現金同等物期末残高は1,976百万円となり、前連結会計年度末に比べ195百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,348百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が450百万円となり、これに非現金支出の減価償却費等で1,189百万円、減損損失で246百万円、厚生年金基金解散損失引当金で280百万円、屋代線廃線引当金で73百万円等により増加した資金によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は940百万円となりました。これは主にP C 枕木交換工事に126百万円などの鉄道関連工事やサービス中野江部新築工事182百万円および中野駅前パーキング新築工事184百万円のほか、車両購入153百万円などによる固定資産取得1,278百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は212百万円となりました。これは短期借入金の純増170百万円、長期借入金の純増80百万円(借入3,979百万・返済3,898百万円)で増加となりましたが、社債の償還360百万円、リース債務の返済103百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の商品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産の形態を採らない商品及び製品も多く、セグメント毎に、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

従いまして、受注及び販売の状況については、「1.業績等の概要」における各セグメント業績に関連づけて示しております。

3【対処すべき課題】

人口減少や少子高齢化が進行する厳しい経営環境のもと、多くの成熟した事業で構成されている当グループが地域からの期待に応えていくためには、グループ一体となった連結経営を更に推し進め、収益力・財務基盤を強化していくことが必要です。

現在、ながでんグループは平成24年度からスタートした中期3ヵ年経営計画「NEXTAGE'12」達成に向け邁進しております。平成25年度は中期3ヵ年計画の2年目にあたり、計画の基本戦略である「成長への転換」「業務の効率化」「組織活性化」「地域への貢献」の各々の施策についてスピードを上げて取り組みます。

「成長への転換」では、グループ経営資源を活用した新しい取組みや営業力強化による収益の増強を図り、「業務の効率化」では業務の共通化・標準化・集中化によるコスト削減と、長野電鉄を中核とした内部統制機能の発揮によりリスク管理を強化します。それらを実現するために「組織活性化」を図るなかで、お客さま志向を定着させ、チャレンジ的な職場風土を醸成するとともに、グループ内でのシナジーを強化します。更にながでんグループの公共性の高い事業活動を通じて「地域への貢献」に努めてまいります。

各セグメントごとの対処する課題は、下記の通りです。

輸送サービス事業群では、鉄道事業は地域と連携した鉄道・沿線の活性化策や自社企画イベントの開催による利用人員の確保のほか、計画的な設備投資により安全性の向上と業務の効率化を図ります。バス事業は、今期策定した貸切部門の経営改善計画の実行と路線バスの潜在需要を掘り起こしや新たな高速バス路線の開拓などにより収支改善を図ります。タクシー事業は、収支改善に向け費用構造の抜本的改善や乗務員の確保などに取り組みます。

生活サービス事業群では、商圏拡大・顧客獲得の実現に向け、新規出店など新たな事業計画の具体化をすすめるとともに、顧客ニーズに的確に応える営業力を強化してまいります。

不動産サービス事業群では、消費増税前の住宅地の駆け込み需要に対応するため、物件調査活動や品質確保された低価格商品の開発・販売に努めます。また賃貸料収入の減少を最小限に食い止めるため情報収集およびセールス活動の強化を図ってまいります。

おもてなしサービス事業群では、地域の特色を活かした誘客活動および商品開発などによりリピーターや新規顧客の獲得に努めます。また積極的な情報発信・コスト管理により収益力の向上を図ってまいります。

関連サービス事業群では、営業基盤の拡大を図り新規顧客の獲得に努めるとともに、提案型営業とフォロー活動により顧客基盤の維持拡大を図ります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループを取り巻く環境について

当社グループは、運輸業をはじめ建設業、燃料等販売業、ホテル業など幅広い事業を展開しております。公共交通環境の変化や消費動向の変化、少子高齢化の進展による需要の減少などのほか、円安による原油や資材等の高騰、事業エリアに重大な被害をもたらす自然災害が発生した場合には、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。また、運輸業においては鉄道事業法、道路運送法等の法的な規制を受けており、法令規制および法令改正などの内容によっては、これらに対応した設備投資、経費の負担が増加することで経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 有利子負債について

当社グループは、鉄道事業、不動産賃貸事業など多額の設備投資を要する事業を営んでおり、総資産に占める有利子負債の割合が高く、今後の経済情勢等の変化により金利が上昇した場合には財務状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社グループでは、当連結会計年度において重要な契約等の決定、または締結はありません。

6【研究開発活動】

当社グループでは、当連結会計年度において研究開発費を計上しておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に基づいて作成しております。当社グループの連結財務諸表作成において、損益または資産の状況に影響を与える見積り、判断は上述の基準及び過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づき行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループを取り巻く環境は、東日本大震災の復興需要から緩やかな回復基調にあったものの、欧州債務問題、新興国経済の減速を受け、輸出の低迷や生産の抑制により厳しい状況で推移いたしました。年末以降、新政権への期待を背景とする円高是正・株価上昇により、先行きに対する期待感が広がりつつあります。このような情勢下にあります。当社グループでは全事業にわたり積極的な営業活動を展開するとともに、一層の経費削減に取り組むなど、業績向上に努めた結果、輸送業や自動車販売業を中心に減収となったものの、屋代線廃線によるコスト改善等により利益は増加しました。この結果、当連結会計年度の営業収益は17,204百万円（前期比1.5%減）、経常利益は492百万円（前期比59.8%増）、当期純利益は246百万円（前期比5.9%増）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

4「事業等のリスク」に記載した事項が、経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

第3次グループ中期経営計画（平成24年～26年度）において、グループ経営資源を活用した事業拡大と営業力強化による収入の確保、業務の効率化によるコスト削減策等の基本戦略を計画的に実施していくことで収益力の向上と財務体質の強化を進めてまいります。また、グループガバナンス体制の整備、内部統制の強化により、適正な事業活動の確保に努めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、1「業績等の概要」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資は、従来から行なっている安全性の向上や設備の更新等に加えてバス車両購入、デイサービス中野江部新築工事などを中心に1,450百万円の設備投資を実施しました。

愉送サービス事業群において設備投資した主なものは、鉄道沿線のPC枕木交換工事に126百万円、バス車両購入に219百万円の実施をいたしました。

生活サービス事業群において設備投資した主のものは、車両購入に41百万円、洗車機に7百万円の実施をいたしました。

不動産サービス事業群において設備投資した主なものは、デイサービス中野江部新築工事に182百万円、中野駅前パーキング新築工事に184百万円の実施をいたしました。

おもてなしサービス事業群において設備投資した主なものは、野沢グランドホテルの貯湯槽新設に5百万円の実施をいたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額					従業員数 (人)	
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社ビル (長野県長野市)	不動産 サービス 事業群			60,501 (2,910.6)		116,316	176,818	56
長電権堂ビル (長野県長野市)	不動産 サービス 事業群	1,112,926		36,910 (4,213.1)		178,068	1,327,905	
長野パーキングビル (長野県長野市)	不動産 サービス 事業群	329,358		647,000 (2,025.4)		5,897	982,256	5
須坂駅・須坂合同 事務所 (長野県須坂市)	愉送 サービス 事業群	187,740	40,988	(1,773.3)		19,054	247,783	94
須坂変電所 (長野県須坂市)	愉送 サービス 事業群	45,761	169,555	()			215,316	
鉄道車両	愉送 サービス 事業群		380,376				380,376	

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
長野三菱自動車販売(株)	長野県 長野市他 3箇所	生活 サービス 事業群	323,278	47,346	718,046 (28,282.3)	4,306	8,560	1,101,538	98
(株)長電スイミングスクール	長野県 長野市他 3箇所	生活 サービス 事業群	777,462	2,645	129,313 (2,475.7)	11,205	6,080	926,707	52
北信米油(株)	長野県 長野市他 13箇所	生活 サービス 事業群	194,161	39,220	673,746 (1,363.1)	16,441	8,511	932,082	46

(3) 在外子会社

当社グループに在外子会社はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が策定しておりますが、計画決定に当たっては事前に提出会社と協議の上決定しております。なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設及び改修等

会社名	件名	セグメントの 名称	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
長野電鉄(株)	P T C更新	愉送サ - ビス 事業群	215,000		自己資金	平成 25.3	平成 25.12
長野電鉄(株)	デイサービス 千曲新築	不動産サービ ス事業群	180,000		自己資金	平成 25.6	平成 25.11

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,695,180	12,695,180	該当事項ありません	単元株制度は 採用しており ません。
計	12,695,180	12,695,180		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)	1,267,980	12,695,180		495,000		21,446

(注) 北信米油㈱との吸収分割に伴うものであります。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株 式の状況	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他 (注)		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	3	2	1	27			3,083	3,116	
所有株式数 (株)	23,044	455,204	30,000	1,510,752			10,676,180	12,695,180	
所有株式の割 合(%)	0.18	3.59	0.24	11.90			84.10	100.00	

(注) 自己株式1,027,166株は「個人その他」に含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
北野建設(株)	長野市県町524	902	7.11
長電建設(株)	長野市長野市三輪7-6-1	695	5.48
(株)八十二銀行	長野市岡田町178-8	405	3.19
北信石油ガス(株)	長野市柳原2551	387	3.05
笠原 甲一	長野市	151	1.19
荒井 和雄	長野市	118	0.94
第一法規(株)	東京都港区南青山2-11-17	113	0.89
神津 雄平	長野市	104	0.82
仁科 良三	長野市	101	0.80
佐藤 喜惣治	長野県下高井郡山ノ内町	72	0.57
計		3,052	24.05

- (注) 1. 長電建設(株)及び北信石油ガス(株)が所有している株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されています。
 2. 上記のほか自己株式が1,027千株あります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,027,166		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 1,134,181		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,533,833	10,533,833	同上
単元未満株式			
発行済株式総数	12,695,180		
総株主の議決権		10,533,833	

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 長野電鉄(株)	長野市権堂町2201	1,027,166		1,027,166	8.09
(相互保有株式) 長電タクシー(株)	長野市吉田3-21-1	50,931		50,931	0.40
北信石油ガス(株)	長野市柳原2551	387,337		387,337	3.05
長電建設(株)	長野市三輪7-6-1	695,913		695,913	5.48
計	-	2,161,347		2,161,347	17.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	1,027,166		1,027,166	

3 【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を経営上の重要政策と認識し、業績、経営環境、中長期的な財務体質の強化等を勘案し配当を行うことを基本方針としています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、当社を取り巻く経営環境が依然として厳しい業況にありますが、財務状況や今後の見通しなど慎重に検討し、上記方針に基づき当期は1株当たり1円の配当(うち中間配当0円)を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は1.88%となりました。

内部留保資金につきましては、営業収益の漸減傾向を食い止めることを目標とし、新規事業の更なる展開と充実を図るとともに、設備の改修・更新によって安全性の向上を行なうために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	鉄道事業部長	笠原 甲一	昭和19年12月3日生	昭45.4 日本鋼管㈱入社 " 50.4 当社入社 平1.6 当社取締役 " 3.6 当社常務取締役 " 7.6 当社代表取締役専務 " 9.6 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	151
常務取締役	不動産事業部長 管財部長	久保田 敏之	昭和30年7月11日生	昭53.4 ㈱八十二銀行入行 平20.6 当社常勤監査役 " 21.6 当社取締役 " 25.6 当社常務取締役(現任)	(注)2	3
取締役		宮澤 建治	昭和15年9月30日生	昭51.4 当社顧問弁護士(現任) " 58.4 長野県弁護士会会長 " 60.6 当社取締役(現任) 平11.4 日本弁護士連合会副会長	(注)2	53
取締役		小坂 壮太郎	昭和36年9月13日生	平12.4 信濃毎日新聞社入社 " 14.3 同社取締役 " 16.6 同社常務取締役 " 20.3 同社専務取締役 " 21.3 同社代表取締役専務 " 23.3 同社代表取締役社長(現任) " 23.6 当社取締役(現任)	(注)2	10
取締役	経営管理部長	神津 雄平	昭和36年9月28日生	平5.6 当社入社 " 18.2 当社執行役員 " 23.6 当社取締役(現任)	(注)2	104
取締役	野沢グランドホ テル総支配人	井原 本雄	昭和36年7月30日生	昭60.7 当社入社 " 19.7 当社執行役員 " 25.6 当社取締役(現任)	(注)2	6
常勤監査役		宮下 和彦	昭和27年10月14日生	昭51.7 当社入社 平18.2 当社執行役員 " 24.6 当社監査役(現任)	(注)3	4
計						332

- (注) 1. 取締役宮澤建治及び小坂壮太郎は、社外取締役であります。
 2. 平成25年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 3. 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

イ．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主の皆様をはじめ、顧客、沿線の住民の皆様などから信頼されるグループであるために、より経営の効率性・透明性を高める観点から、意思決定の迅速化、監督機能の強化、更にはグループの統制などについて体制を整えることを重要課題と認識しております。今後もコーポレート・ガバナンスの充実を図るため、必要な施策を実施してまいります。

ロ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

(イ) 会社の機関の基本説明及び内容

当社は、監査役制度を採用しております。取締役会は、社外取締役2名を含む6名で構成され、法令で定められた事項及び経営上重要な事項についての決定及び業務執行の監督を行っております。また、常勤取締役で構成する常務会を置き、取締役会で決定した方針に基づいて、年間の経営方針をはじめ経営上の重要な事項について審議を行っております。

(ロ) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況等

当社は、各種規程を制定し、職務分掌、職務権限、決裁事項、決裁者等を明確に規定すると共に、全ての業務の効率的な運営を目指しながら、順法意識の向上を図り、適法かつ適正に事業活動を行い、責任体制の確立及び強化を図っております。また、取締役間の意思疎通を図り、相互に監督しながら、企業行動の透明性・適法性を担っております。

取締役の職務執行に関する文書及びその他の情報等については、文書管理規程に基づき、適切に保存及び管理しております。また、顧問弁護士は宮澤法律事務所に依頼しており、重要な契約等、必要に応じ適宜アドバイスを受けております。

(ハ) 監査役監査の状況

監査役監査は、監査役は1名で、取締役会及び経営会議等に出席し、取締役から職務遂行の報告を受けながら必要に応じて助言・意見等を行ない、監査機能の強化を図っております。

(ニ) 会計監査の状況

会計監査は、UHY東京監査法人と監査契約を締結し、定期的な監査等により会計処理の正確性と透明性の強化に努めております。なお、当社の会計監査を執行した公認会計士は以下の2名であります。また、下記公認会計士のほかに、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補等4名程度であります。

指定社員 業務執行社員 公認会計士 原 伸之 氏
指定社員 業務執行社員 公認会計士 谷田 修一 氏

(ホ) 社外取締役との関係

社外の豊富な見識と経験により、必要に応じて客観的な助言・意見等を受け、経営の透明性の確保、監督の強化を図っております。なお、社外取締役と当社との間に、取引関係その他特別な利害関係はありません。

八．役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬の内容は以下のとおりであります。

取締役役に支払った報酬 57百万円
監査役に支払った報酬 15百万円

二．取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

ホ．取締役の選任の決議要件

当社は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

へ．株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

ト．株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することによる株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	8,787		9,210	300
連結子会社				
計	8,787		9,210	300

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても、当該事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、「電気事業者による再生エネルギーの調達に関する特別措置法」(平成23年法律108号)によって定められた、固定価格買取制度におけるサーチャージの減免措置にあたって必要とされる公認会計士等による確認書面作成であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表についてUHY東京監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,119,742	2,224,728
受取手形	14,182	5,993
売掛金	771,231	780,309
未収運賃	199,442	204,083
未収金	483,576	563,437
未収収益	21,125	17,226
未収消費税等	1,308	2,323
分譲土地	348,727	416,613
貯蔵品	42,533	35,565
商品	304,098	362,322
未成工事支出金	131,369	91,248
前払費用	54,329	47,095
繰延税金資産	185,133	230,180
その他の流動資産	35,774	31,964
貸倒引当金	12,552	15,578
流動資産合計	4,700,022	4,997,514
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,922,318	10,590,237
車両運搬具（純額）	998,235	926,600
機械及び装置（純額）	640,497	585,460
工具、器具及び備品（純額）	300,526	358,479
リース資産（純額）	263,486	292,966
土地	5,085,557	5,162,072
建設仮勘定	77,780	186,284
有形固定資産合計	18,288,402	18,102,101
無形固定資産		
その他	258,428	248,519
無形固定資産合計	258,428	248,519
投資その他の資産		
投資有価証券	690,405	794,631
繰延税金資産	114,525	108,148
その他	752,008	718,788
貸倒引当金	264,277	265,675
投資その他の資産合計	1,292,662	1,355,893
固定資産合計	19,839,492	19,706,514
繰延資産		
社債発行費	5,477	1,295
繰延資産合計	5,477	1,295
資産合計	24,544,992	24,705,324

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2 603,000	2 773,662
1年内償還予定の社債	360,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	2 3,919,953	2 3,906,635
リース債務	88,485	101,603
支払手形	36,528	22,136
買掛金	422,148	387,199
未払金	955,131	703,505
未払消費税等	58,267	43,841
未払法人税等	101,396	73,557
未払費用	205,712	223,738
未成工事受入金	137,190	95,375
預り連絡運賃	3,771	8,295
預り金	193,413	213,817
前受運賃	72,203	86,372
前受金	155,719	155,440
前受収益	60,077	110,812
工事補償引当金	2,715	3,746
賞与引当金	90,703	90,053
資産除去債務	9,600	-
屋代線廃線引当金	40,000	208,898
流動負債合計	7,516,018	7,268,692
固定負債		
社債	430,000	370,000
長期借入金	2 9,437,241	2 9,531,525
リース債務	206,323	230,461
退職給付引当金	65,003	65,875
役員退職慰労引当金	111,400	105,848
長期未払金	565,306	407,541
繰延税金負債	523,361	630,025
資産除去債務	56,313	66,313
厚生年金基金解散損失引当金	-	280,522
屋代線廃線引当金	160,800	70,232
環境対策引当金	92,530	92,530
その他の固定負債	773,401	637,513
固定負債合計	12,421,680	12,488,389
負債合計	19,937,699	19,757,082

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	495,000	495,000
資本剰余金	381,251	381,251
利益剰余金	3,497,804	3,744,251
自己株式	120,149	120,149
株主資本合計	4,253,906	4,500,353
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,275	103,016
その他の包括利益累計額合計	35,275	103,016
少数株主持分	318,111	344,871
純資産合計	4,607,293	4,948,241
負債純資産合計	24,544,992	24,705,324

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
営業収益	17,464,339	17,204,219
運輸業等営業費及び売上原価	14,094,649	13,978,133
売上総利益	3,369,690	3,226,085
販売費及び一般管理費	₁ 2,731,134	₁ 2,365,217
営業利益	638,556	860,867
営業外収益		
受取利息及び配当金	21,358	19,318
貸倒引当金戻入額	8,975	424
雑収入	67,433	55,216
営業外収益合計	97,767	74,959
営業外費用		
支払利息	394,477	378,865
雑支出	33,513	64,147
営業外費用合計	427,991	443,012
経常利益	308,332	492,814
特別利益		
固定資産売却益	₂ 2,990	₂ 865,847
補助金	255,402	312,971
その他の特別利益	-	55,958
特別利益合計	258,392	1,234,777
特別損失		
固定資産売却損	₃ 239	₃ 785
固定資産除却損	₄ 15,490	₄ 29,393
固定資産圧縮損	-	₅ 645,374
減損損失	₆ 168,632	₆ 246,433
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	-	280,522
屋代線廃線引当金繰入額	200,800	73,754
環境対策引当金繰入額	92,530	-
その他の特別損失	9,409	1,145
特別損失合計	487,102	1,277,409
税金等調整前当期純利益	79,622	450,182
法人税、住民税及び事業税	157,980	129,635
法人税等調整額	252,262	45,740
法人税等合計	94,282	175,375
少数株主損益調整前当期純利益	173,904	274,806
少数株主利益又は少数株主損失()	58,772	28,359
当期純利益	232,676	246,447

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	173,904	274,806
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,014	67,740
その他の包括利益合計	20,014	67,740
包括利益	193,918	342,547
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	252,691	313,624
少数株主に係る包括利益	58,772	28,923

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	495,000	495,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	495,000	495,000
資本剰余金		
当期首残高	381,251	381,251
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	381,251	381,251
利益剰余金		
当期首残高	3,265,127	3,497,804
当期変動額		
当期純利益	232,676	246,447
当期変動額合計	232,676	246,447
当期末残高	3,497,804	3,744,251
自己株式		
当期首残高	120,149	120,149
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	120,149	120,149
株主資本合計		
当期首残高	4,021,229	4,253,906
当期変動額		
当期純利益	232,676	246,447
当期変動額合計	232,676	246,447
当期末残高	4,253,906	4,500,353
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	15,261	35,275
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,014	67,740
当期変動額合計	20,014	67,740
当期末残高	35,275	103,016
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,261	35,275
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,014	67,740
当期変動額合計	20,014	67,740
当期末残高	35,275	103,016

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	377,360	318,111
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59,249	26,760
当期変動額合計	59,249	26,760
当期末残高	318,111	344,871
純資産合計		
当期首残高	4,413,850	4,607,293
当期変動額		
当期純利益	232,676	246,447
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,234	94,501
当期変動額合計	193,442	340,948
当期末残高	4,607,293	4,948,241

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	79,622	450,182
減価償却費	1,198,095	1,185,462
のれん償却額	942	3,706
減損損失	168,632	246,433
退職給付引当金の増減額（ は減少）	543,978	872
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	8,420	5,552
工事補償引当金の増減額（ は減少）	318	1,031
賞与引当金の増減額（ は減少）	3,517	649
貸倒引当金の増減額（ は減少）	8,402	4,423
厚生年金基金解散損失引当金の増減額（ は減少）	-	280,522
屋代線廃線引当金の増減額（ は減少）	200,800	73,754
環境対策引当金の増減額（ は減少）	92,530	-
受取利息及び受取配当金	21,358	19,318
固定資産圧縮損	-	645,374
支払利息	394,477	378,865
有形固定資産売却損益（ は益）	2,751	865,061
有形固定資産除却損	15,490	29,393
売上債権の増減額（ は増加）	19,828	62,581
たな卸資産の増減額（ は増加）	18,936	79,020
仕入債務の増減額（ は減少）	7,306	49,340
その他の流動負債の増減額（ は減少）	33,087	11,259
その他の増減	889,839	327,414
小計	2,451,308	1,879,823
利息及び配当金の受取額	21,358	19,318
利息の支払額	385,260	378,675
法人税等の支払額	97,387	171,513
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,990,018	1,348,952
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	33,220	24,408
定期預金の払戻による収入	60,414	115,189
有形固定資産の取得による支出	1,027,544	1,276,126
有形固定資産の売却による収入	5,243	227,491
無形固定資産の取得による支出	718	2,209
投資有価証券の取得による支出	3,428	2,695
投資有価証券の売却による収入	-	58
敷金及び保証金の回収による収入	1,777	51,963
貸付けによる支出	-	1,285
資産除去債務の履行による支出	2,725	-
貸付金の回収による収入	4,700	418
その他	16,348	29,008
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,011,849	940,610

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	66,000	170,662
長期借入れによる収入	3,004,000	3,979,200
長期借入金の返済による支出	3,810,315	3,898,234
社債の償還による支出	100,000	360,000
リース債務の返済による支出	80,609	103,565
少数株主への配当金の支払額	360	638
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,053,284	212,576
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	75,115	195,766
現金及び現金同等物の期首残高	1,856,194	1,781,079
現金及び現金同等物の期末残高	1,781,079	1,976,846

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数は下記の12社であります。

- 長電バス(株)
- 長電タクシー(株)
- 長電テクニカルサービス(株)
- 長野三菱自動車販売(株)
- 北信米油(株)
- (株)長電スイミングスクール
- (株)ながでんハートネット倶楽部
- 長電建設(株)
- 北信石油ガス(株)
- (株)長電パークリゾート
- (株)小布施ハイウェイオアシス
- (株)地獄谷野猿公苑

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、評価差益については純資産の部に計上、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価の無いもの

移動平均法による原価法

ロ 棚卸資産

分譲土地 個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品 移動平均法による原価法、但し一部連結子会社は最終仕入原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商品 総平均法による原価法もしくは個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

建物 定額法及び定率法

取替資産 取替法(鉄道固定資産の一部)

その他 定率法、但し一部連結子会社は定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 5～50年

機械装置 8～30年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

八 リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員及び兼務役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

八 退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型の退職給付制度を採用しております。

当社の執行役員及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

二 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び連結子会社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ホ 工事補償引当金

子会社である長電建設㈱において、完成工事の瑕疵担保期間中の支出に備えるため、見込額基準により計上しております。

へ 屋代線廃線引当金

屋代線廃線に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる損失額を計上しております。

ト 環境対策引当金

産業廃棄物の処理など、環境対策に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる損失額を計上しております。

チ 厚生年金基金解散損失引当金

長野山梨石油厚生年金基金の解散に伴い発生する支出に備えるため、負担相当額を引当計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金利息

八 ヘッジ方針

当社は、借入金の金利変動リスク回避のために金利スワップ取引を利用しております。

二 ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償却期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の処理方法

消費税等の処理方法は、税抜方式によっています。

また、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しています。

ロ 開発支払利息の原価算入

不動産開発事業に係る正常な開発期間中（開発の着手から完了まで）に発生する支払利息については、資産の取得原価に算入しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	16,067,928千円	16,857,413千円

2. 担保に供している資産並びに担保付き債務は次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
現金及び預金	77,000千円	()	77,000千円	()
建物及び構築物	7,528,671	(3,217,509千円)	7,388,217	(3,286,974千円)
車輛運搬具	504,635	(452,708)	383,880	(383,880)
機械及び装置	428,652	(428,652)	398,026	(380,376)
土地	4,121,323	(541,113)	4,094,500	(530,177)
合計	12,660,283	(4,639,984)	12,341,624	(4,581,408)

担保付き債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
短期借入金	560,000千円	()	560,000千円	()
1年以内返済予定長期借入金	3,818,885	(2,522,927千円)	3,824,747	(2,624,578千円)
長期借入金	9,047,551	(6,443,266)	9,012,914	(6,839,308)
合計	13,426,436	(8,966,193)	13,397,661	(9,463,886)

上記のうち()内書は、財団抵当並びに当該債務を示しております。

3. 連結会社以外の会社の金融機関からの借り入れに対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(株)奥志賀スキーセンター	52,500千円	35,000千円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
人件費	1,621,413千円	1,437,323千円
経費	887,211	719,441
諸税	63,045	61,424
減価償却費	159,463	147,027

2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
機械及び装置	1千円	建物及び構築物 363,056千円
車両運搬具	2,018	車両運搬具 1,616
工具器具備品	784	工具器具備品 1,034
土地	185	土地 500,139
合計	2,990	合計 865,847

3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
車両運搬具	220千円	車両 785千円
工具器具備品	17	
合計	239	

4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物及び構築物	12,579千円	建物及び構築物 27,123千円
機械及び装置	1,155	機械及び装置 864
車両運搬具	584	車両運搬具 469
工具器具備品	1,171	工具器具備品 47
		土地 887
合計	15,490	合計 29,393

5. 固定資産圧縮損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
		土地等権利変換 権堂再開発 645,374千円

6. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類
長野県長野市	旅行代理店	建物及び構築物等
長野県中野市	旅行代理店	リース資産
長野県長野市	売店	建物及び構築物等
長野県小諸市	自動車販売	建物及び構築物等
長野県佐久市	自動車販売	建物及び構築物等
長野県中野市	介護施設	工具器具備品及び無形資産等

当社グループは、管理会計上の事業及び区分毎にグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（168,632千円）として特別損失に計上しました。

その内訳は、建物及び構築物11,291千円、機械及び装置1,429千円、工具器具備品1,047千円、土地152,716千円、無形固定資産329千円、リース資産1,816千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値及び正味売却価額を適用しております。使用価値の算定に当たっては、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定し、正味売却価格は固定資産税評価額を基本に算定しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

場所	用途	種類
長野県長野市	旅館施設	建物及び構築物等
長野県山ノ内町	旅館施設	建物及び構築物等
長野県長野市	遊休施設	土地
長野県千曲市	遊休施設	土地
長野県佐久市	自動車販売	土地及び建物等

当社グループは、管理会計上の事業及び区分毎にグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（246,433千円）として特別損失に計上しました。

その内訳は、建物及び構築物211,401千円、機械及び装置38千円、工具器具備品926千円、土地21,285千円、無形固定資産12,782千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値及び正味売却価額を適用しております。使用価値の算定に当たっては、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定し、正味売却価格は固定資産税評価額を基本に算定しております。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	23,980千円	101,576千円
組替調整額		
税効果調整前	23,980	101,576
税効果額	3,965	33,835
その他有価証券評価差額金	20,014	67,740
その他の包括利益合計	20,014	67,740

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,695,180			12,695,180
合計	12,695,180			12,695,180
自己株式				
普通株式	2,161,347			2,161,347
合計	2,161,347			2,161,347

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,695,180			12,695,180
合計	12,695,180			12,695,180
自己株式				
普通株式	2,161,347			2,161,347
合計	2,161,347			2,161,347

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	11,668	利益剰余金	1	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
現金及び預金勘定	2,119,742千円	2,224,728千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	338,663	247,882
現金及び現金同等物	1,781,079	1,976,846

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)																																													
<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、運輸業におけるバス車輛であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 該当するものについては以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td>151,113</td> <td>127,289</td> <td></td> <td>23,824</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>47,377</td> <td>44,406</td> <td></td> <td>2,970</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>18,010</td> <td>18,010</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>216,500</td> <td>189,706</td> <td></td> <td>26,794</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び車両運搬具	151,113	127,289		23,824	工具・器具及び備品	47,377	44,406		2,970	その他	18,010	18,010			合計	216,500	189,706		26,794	<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2. 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td>128,002</td> <td>115,022</td> <td></td> <td>12,980</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>8,270</td> <td>8,270</td> <td></td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>136,273</td> <td>123,293</td> <td></td> <td>12,980</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び車両運搬具	128,002	115,022		12,980	工具・器具及び備品	8,270	8,270		-	合計	136,273	123,293		12,980
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
機械装置及び車両運搬具	151,113	127,289		23,824																																										
工具・器具及び備品	47,377	44,406		2,970																																										
その他	18,010	18,010																																												
合計	216,500	189,706		26,794																																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
機械装置及び車両運搬具	128,002	115,022		12,980																																										
工具・器具及び備品	8,270	8,270		-																																										
合計	136,273	123,293		12,980																																										

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)																				
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">15,006千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,006千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">53,723千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">440千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">49,585千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>3. オペレーティング・リース取引 該当取引はございません。</p>	1年内	15,006千円	1年超	千円	合計	15,006千円	リース資産減損勘定の残高	千円	支払リース料	53,723千円	リース資産減損勘定の取崩額	440千円	減価償却費相当額	49,585千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,930千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,959千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>3. オペレーティング・リース取引 同左</p>	支払リース料	11,930千円	リース資産減損勘定の取崩額	千円	減価償却費相当額	10,959千円
1年内	15,006千円																				
1年超	千円																				
合計	15,006千円																				
リース資産減損勘定の残高	千円																				
支払リース料	53,723千円																				
リース資産減損勘定の取崩額	440千円																				
減価償却費相当額	49,585千円																				
支払リース料	11,930千円																				
リース資産減損勘定の取崩額	千円																				
減価償却費相当額	10,959千円																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画・設備投資計画などに照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行なっておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後14年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。また、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業取引によって発生するすべての信用リスクにおよぶ取引に対して、定期的に得意先の財務状況等の悪化などによる回収懸念の早期発見及び把握に努めており、取引の安全と債権の保全を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市場や取引先企業との関係性を考慮して保有状況を継続的に見直しております。また、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用し金利変動リスクをヘッジしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、日計又は月次単位で資金繰計画を作成・更新し、手許流動性資金の維持管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

市場価格に基づく時価のほか、市場価格の無い場合については、合理的に時価を算定するなど随時取引先の業況の把握に努めております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,119,742	2,119,742	
(2) 受取手形及び売掛金	785,414	785,414	
(3) 未収運賃	199,442	199,442	
(4) 未収金及び未収収益	504,701	504,701	
(5) 投資有価証券	457,571	457,571	
資産計	4,066,872	4,066,872	
(1) 支払手形及び買掛金	458,676	458,676	
(2) 未払金及び未払費用	1,160,844	1,160,844	
(3) 短期借入金	603,000	603,000	
(4) 社債(*1)	790,000	775,188	14,811
(5) 長期借入金(*2)	13,357,194	13,354,866	2,327
(6) リース債務(*3)	294,808	297,574	2,766
負債計	16,664,523	16,650,151	14,372
デリバティブ取引			

(*1) 流動負債の1年以内返済予定の社債を合算して表示しております。

(*2) 流動負債の1年以内返済予定の長期借入金を合算して表示しております。

(*3) 流動負債のリース債務を合算して表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収運賃、(4) 未収金及び未収収益

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 投資有価証券

これらの時価は、株式等は取引所の価格によっており、債権は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金及び未払費用、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 社債

社債の時価は、市場価格のないものであり、元利金の合計額を当該社債の残存価格及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (5) 長期借入金、(6) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	232,833

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,119,742			
受取手形及び売掛金	785,414			
未収運賃	199,442			
未収金及び未収収益	504,701			
合計	3,609,300			

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	603,000					
社債	360,000	60,000	60,000	310,000		
長期借入金	3,919,953	2,882,495	2,408,808	1,645,092	1,055,334	1,445,512
リース債務	88,485	76,151	59,185	28,977	13,857	28,151
合計	4,971,438	3,018,646	2,527,993	1,984,069	1,069,191	1,473,663

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画・設備投資計画などに照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後15年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。また、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（5）重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業取引によって発生するすべての信用リスクにおよぶ取引に対して、定期的に得意先の財務状況等の悪化などによる回収懸念の早期発見及び把握に努めており、取引の安全と債権の保全を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市場や取引先企業との関係性を考慮して保有状況を継続的に見直しております。また、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用し金利変動リスクをヘッジしております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、日計又は月次単位で資金繰計画を作成・更新し、手許流動性資金の維持管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

市場価格に基づく時価のほか、市場価格の無い場合については、合理的に時価を算定するなど随時取引先の業況の把握に努めております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,224,728	2,224,728	
(2) 受取手形及び売掛金	786,302	786,302	
(3) 未収運賃	204,083	204,083	
(4) 未収金及び未収収益	580,664	580,664	
(5) 投資有価証券	561,796	561,796	
資産計	4,357,575	4,357,575	
(1) 支払手形及び買掛金	409,336	409,336	
(2) 未払金及び未払費用	927,244	927,244	
(3) 短期借入金	773,662	773,662	
(4) 社債(*1)	430,000	420,754	9,245
(5) 長期借入金(*2)	13,438,160	13,399,094	39,065
(6) リース債務(*3)	332,065	331,703	362
負債計	16,310,468	16,261,795	48,673
デリバティブ取引			

(*1) 流動負債の1年以内返済予定の社債を合算して表示しております。

(*2) 流動負債の1年以内返済予定の長期借入金を合算して表示しております。

(*3) 流動負債のリース債務を合算して表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収運賃、(4) 未収金及び未収収益

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 投資有価証券

これらの時価は、株式等は取引所の価格によっており、債権は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金及び未払費用、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 社債

社債の時価は、市場価格のないものであり、元利金の合計額を当該社債の残存価格及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (5) 長期借入金、(6) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	232,835

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,224,728			
受取手形及び売掛金	786,302			
未収運賃	204,083			
未収金及び未収収益	580,664			
合計	3,795,778			

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	773,662					
社債	60,000	60,000	310,000			
長期借入金	3,906,635	2,983,778	2,312,312	1,729,414	1,101,257	1,404,764
リース債務	101,603	97,263	66,487	43,328	19,773	3,608
合計	4,841,900	3,141,041	2,688,799	1,772,742	1,121,030	1,408,372

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	376,576	277,288	99,288
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	80,995	113,015	32,020
合計		457,571	390,303	67,268

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 232,833千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	486,296	299,164	187,132
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	75,499	93,773	18,274
合計		561,796	392,938	168,857

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 232,835千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関係

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,040,000	1,490,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関係

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,715,000	1,895,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出型の制度として、特定退職金共済制度及び中小企業退職金制度を採用しています。また、当社の管理職及び一部の連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。このほか連結子会社のうち2社は、複数事業主制度に係る企業年金制度として、長野山梨石油厚生年金基金に加入しており、当該厚生年金基金制度は総合設立方式であり、要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、当該厚生年金基金では、平成24年9月26日開催の代議員会において解散の準備を進めると決議したことから、同基金の解散に伴う実現可能性を勘案した結果、解散時の特別掛金見込額を引当計上することといたしました。これにより、税金等調整前当期純利益は280,522千円減少しております。

また、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

制度全体の積立状況に関する事項(平成24年3月31日現在)

年金資産の額	5,965,285千円
年金財政上の給付債務の額	13,013,597
差引額	7,048,311

制度全体に占める当グループの掛金拠出割合(平成24年3月31日現在)

3.98%

補足説明

上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却の過去勤務債務残高4,048,241千円及び財政上の不足金3,000,070千円であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務	249,673千円	235,862千円
(2) 年金資産	182,455千円	168,373千円
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	67,217千円	67,489千円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	2,213千円	1,613千円
(5) 未認識数理計算上の差異	千円	千円
(6) 未認識過去勤務債務	千円	千円
(7) 連結貸借対照表上額純額(4)+(5)+(6)+(7)	65,003千円	65,875千円
(8) 前払年金費用	千円	千円
(9) 退職給付引当金(7)-(8)	65,003千円	65,875千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付費用	343,530千円	87,485千円
(1) 勤務費用	71,372千円	86,885千円
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額(処理年数12年)	255,963千円	600千円
(3) その他	16,195千円	千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用及び特定退職金共済制度等を採用している会社の掛金については、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループは退職給付債務及び退職給付費用の算出にあたり、簡便法を採用しております。また、会計基準変更時差異については12年による按分額を費用処理しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)																																																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">34,554</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">7,342</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">41,756</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">26,132</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">93,872</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">179,518</td> </tr> <tr> <td>屋代線廃線引当金</td> <td style="text-align: right;">75,802</td> </tr> <tr> <td>環境対策引当金</td> <td style="text-align: right;">34,930</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">20,826</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">135,296</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">483,794</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">873,131</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">80,234</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">38,421</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right;">2,125,617</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,824,385</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right;">301,232</td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">31,666</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">493,268</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right;">524,935</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">223,702</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">185,133</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">114,525</td> </tr> <tr> <td>固定負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">523,361</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">8.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等の益金不算入額</td> <td style="text-align: right;">11.1</td> </tr> <tr> <td>所得税額控除</td> <td style="text-align: right;">7.4</td> </tr> <tr> <td>所得税等還付金</td> <td style="text-align: right;">3.6</td> </tr> <tr> <td>寄付金の損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">10.6</td> </tr> <tr> <td>税率変更による繰延税金に係る影響額</td> <td style="text-align: right;">75.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">85.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">118.4</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	賞与引当金	34,554	未払事業税	7,342	役員退職慰労引当金	41,756	退職給付引当金	26,132	未払金	93,872	長期未払金	179,518	屋代線廃線引当金	75,802	環境対策引当金	34,930	資産除去債務	20,826	ゴルフ会員権評価損	135,296	減損損失	483,794	繰越欠損金	873,131	未実現利益	80,234	その他	38,421	繰延税金資産 小計	2,125,617	評価性引当額	1,824,385	繰延税金資産 合計	301,232	 		繰延税金負債	(千円)	その他有価証券評価差額金	31,666	固定資産圧縮積立金	493,268	繰延税金負債 合計	524,935	繰延税金負債の純額	223,702		(千円)	流動資産 繰延税金資産	185,133	固定資産 繰延税金資産	114,525	固定負債 繰延税金負債	523,361		(%)	法定実効税率	42.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0	住民税均等割	8.2	受取配当金等の益金不算入額	11.1	所得税額控除	7.4	所得税等還付金	3.6	寄付金の損金不算入額	10.6	税率変更による繰延税金に係る影響額	75.0	評価性引当額	85.4	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	118.4	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">34,522</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">7,202</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">38,355</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">24,105</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">60,601</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">125,167</td> </tr> <tr> <td>屋代線廃線引当金</td> <td style="text-align: right;">103,707</td> </tr> <tr> <td>環境対策引当金</td> <td style="text-align: right;">32,737</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金解散損失引当金</td> <td style="text-align: right;">102,755</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">23,461</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">134,245</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">496,396</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">735,612</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">84,949</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23,391</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right;">2,027,211</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,688,882</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right;">338,328</td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">65,277</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">564,748</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right;">630,025</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">291,696</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">230,180</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">108,148</td> </tr> <tr> <td>固定負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">630,025</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産	(千円)	賞与引当金	34,522	未払事業税	7,202	役員退職慰労引当金	38,355	退職給付引当金	24,105	未払金	60,601	長期未払金	125,167	屋代線廃線引当金	103,707	環境対策引当金	32,737	厚生年金基金解散損失引当金	102,755	資産除去債務	23,461	ゴルフ会員権評価損	134,245	減損損失	496,396	繰越欠損金	735,612	未実現利益	84,949	その他	23,391	繰延税金資産 小計	2,027,211	評価性引当額	1,688,882	繰延税金資産 合計	338,328	 		繰延税金負債	(千円)	その他有価証券評価差額金	65,277	固定資産圧縮積立金	564,748	繰延税金負債 合計	630,025	繰延税金負債の純額	291,696		(千円)	流動資産 繰延税金資産	230,180	固定資産 繰延税金資産	108,148	固定負債 繰延税金負債	630,025
繰延税金資産	(千円)																																																																																																																																												
賞与引当金	34,554																																																																																																																																												
未払事業税	7,342																																																																																																																																												
役員退職慰労引当金	41,756																																																																																																																																												
退職給付引当金	26,132																																																																																																																																												
未払金	93,872																																																																																																																																												
長期未払金	179,518																																																																																																																																												
屋代線廃線引当金	75,802																																																																																																																																												
環境対策引当金	34,930																																																																																																																																												
資産除去債務	20,826																																																																																																																																												
ゴルフ会員権評価損	135,296																																																																																																																																												
減損損失	483,794																																																																																																																																												
繰越欠損金	873,131																																																																																																																																												
未実現利益	80,234																																																																																																																																												
その他	38,421																																																																																																																																												
繰延税金資産 小計	2,125,617																																																																																																																																												
評価性引当額	1,824,385																																																																																																																																												
繰延税金資産 合計	301,232																																																																																																																																												
繰延税金負債	(千円)																																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	31,666																																																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	493,268																																																																																																																																												
繰延税金負債 合計	524,935																																																																																																																																												
繰延税金負債の純額	223,702																																																																																																																																												
	(千円)																																																																																																																																												
流動資産 繰延税金資産	185,133																																																																																																																																												
固定資産 繰延税金資産	114,525																																																																																																																																												
固定負債 繰延税金負債	523,361																																																																																																																																												
	(%)																																																																																																																																												
法定実効税率	42.0																																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0																																																																																																																																												
住民税均等割	8.2																																																																																																																																												
受取配当金等の益金不算入額	11.1																																																																																																																																												
所得税額控除	7.4																																																																																																																																												
所得税等還付金	3.6																																																																																																																																												
寄付金の損金不算入額	10.6																																																																																																																																												
税率変更による繰延税金に係る影響額	75.0																																																																																																																																												
評価性引当額	85.4																																																																																																																																												
その他	0.7																																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	118.4																																																																																																																																												
繰延税金資産	(千円)																																																																																																																																												
賞与引当金	34,522																																																																																																																																												
未払事業税	7,202																																																																																																																																												
役員退職慰労引当金	38,355																																																																																																																																												
退職給付引当金	24,105																																																																																																																																												
未払金	60,601																																																																																																																																												
長期未払金	125,167																																																																																																																																												
屋代線廃線引当金	103,707																																																																																																																																												
環境対策引当金	32,737																																																																																																																																												
厚生年金基金解散損失引当金	102,755																																																																																																																																												
資産除去債務	23,461																																																																																																																																												
ゴルフ会員権評価損	134,245																																																																																																																																												
減損損失	496,396																																																																																																																																												
繰越欠損金	735,612																																																																																																																																												
未実現利益	84,949																																																																																																																																												
その他	23,391																																																																																																																																												
繰延税金資産 小計	2,027,211																																																																																																																																												
評価性引当額	1,688,882																																																																																																																																												
繰延税金資産 合計	338,328																																																																																																																																												
繰延税金負債	(千円)																																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	65,277																																																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	564,748																																																																																																																																												
繰延税金負債 合計	630,025																																																																																																																																												
繰延税金負債の純額	291,696																																																																																																																																												
	(千円)																																																																																																																																												
流動資産 繰延税金資産	230,180																																																																																																																																												
固定資産 繰延税金資産	108,148																																																																																																																																												
固定負債 繰延税金負債	630,025																																																																																																																																												

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の42.0%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.75%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.38%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産が21,929千円、繰延税金負債が87,269千円減少し、法人税等調整額(貸方)が59,613千円、その他有価証券評価差額金が5,726千円、それぞれ増加しております。</p>	<p>3.</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
 重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
 重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

鉄道車両の廃棄にあたり、「環境関連法令規程」により労働安全衛生法、大気汚染防止法、建設リサイクル法、廃棄物処理法などの法律遵守に伴う撤去義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から13年と見積り、割引率は1.30%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
期首残高	68,719 千円	65,913 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額		
時の経過による調整額	394	399
資産除去債務の履行による減少額	3,200	
その他増減額(は減少)		
期末残高	65,913	66,313

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社及び一部の連結子会社は、長野県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は461,280千円(賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
7,956,534	246,057	7,710,477	10,136,037

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額はビルの屋上防水工事等(74,334千円)であり、主な減少額は減価償却費(320,391千円)であります。
 3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価額基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当社及び一部の連結子会社は、長野県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は483,488千円(賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
7,710,477	94,543	7,805,021	9,227,532

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額はパーキング新設等(578,820千円)であり、主な減少額はビル建物除却(178,087千円)および減価償却費(306,190千円)であります。
 3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価額基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、「顧客基盤の共通性」の観点から「愉送サービス事業群」(鉄道業、一般乗合旅客自動車等)、「生活サービス事業群」(自動車販売業、石油製品販売業等)、「不動産サービス事業群」(分譲・仲介・賃貸業、建設業、ガス販売業)、「おもてなしサービス事業群」(旅館業、ハイウェイオアシス業)及び「関連サービス事業群」(旅行代理業、広告代理業、保険代理業)の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	愉送 サービス 事業群	生活 サービス 事業群	不動産 サービス 事業群	おもてなし サービス 事業群	関連 サービス 事業群	計		
営業収益								
外部顧客への売上高	4,602,044	6,878,041	3,867,283	1,074,056	1,042,913	17,464,339		17,464,339
セグメント間の 内部売上高又は振替高	157,392	217,635	695,135	6,512	221,446	1,298,123	1,298,123	
計	4,759,437	7,095,676	4,562,419	1,080,569	1,264,360	18,762,463	1,298,123	17,464,339
セグメント利益 又は損失()	272,263	143,428	547,083	129,446	126,300	673,995	35,438	638,556
セグメント資産	6,649,606	4,701,645	11,560,074	832,332	114,613	23,858,272	686,720	24,544,992
その他の項目								
減価償却費	563,053	155,719	450,162	39,567	4,036	1,212,539	14,444	1,198,095

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 35,438千円は、その他事業の損益等 35,438千円であります。

(2) セグメント資産の調整額686,720千円は、全社資産686,720千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、「顧客基盤の共通性」の観点から「愉送サービス事業群」（鉄道業、一般乗合旅客自動車等）、「生活サービス事業群」（自動車販売業、石油製品販売業等）、「不動産サービス事業群」（分譲・仲介・賃貸業、建設業、ガス販売業）、「おもてなしサービス事業群」（旅館業、ハイウェイオアシス業）及び「関連サービス事業群」（旅行代理業、広告代理業、保険代理業）の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	愉送 サービス 事業群	生活 サービス 事業群	不動産 サービス 事業群	おもてなし サービス 事業群	関連 サービス 事業群	計		
営業収益								
外部顧客への売上高	4,438,211	6,694,751	3,865,955	1,092,116	1,113,183	17,204,219		17,204,219
セグメント間の内部売上高又は振替高	175,266	239,801	535,799	6,326	210,990	1,168,184	1,168,184	
計	4,613,477	6,934,553	4,401,755	1,098,442	1,324,174	18,372,403	1,168,184	17,204,219
セグメント利益又は損失()	127,687	141,477	577,537	120,150	180,050	891,528	30,660	860,867
セグメント資産	6,769,771	4,647,582	11,415,478	785,809	99,113	23,717,756	987,567	24,705,324
その他の項目								
減価償却費	601,902	144,971	424,158	36,467	1,701	1,209,201	23,738	1,185,462

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 30,660千円は、その他事業の損益等 30,660千円であります。

(2) セグメント資産の調整額987,567千円は、全社資産987,567千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	鉄道	バス	自動車販売	石油製品販売	不動産	合計
外部顧客への売上高	2,053,820	1,902,750	2,513,977	3,190,808	1,867,153	11,528,510

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高の金額が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	鉄道	バス	自動車販売	石油製品販売	不動産	合計
外部顧客への売上高	1,884,367	2,027,168	2,326,271	3,127,288	1,982,349	11,347,445

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高の金額が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	愉送 サービス 事業群	生活 サービス 事業群	不動産 サービス 事業群	おもてなし サービス 事業群	関連 サービス 事業群	合計
減損損失		165,015		1,361	2,256	168,632

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	愉送 サービス 事業群	生活 サービス 事業群	不動産 サービス 事業群	おもてなし サービス 事業群	関連 サービス 事業群	合計
減損損失		9,846		236,587		246,433

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	愉送 サービス 事業群	生活 サービス 事業群	不動産 サービス 事業群	おもてなし サービス 事業群	関連 サービス 事業群	合計
当期償却額	942					942
当期末残高	942					942

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	愉送 サービス 事業群	生活 サービス 事業群	不動産 サービス 事業群	おもてなし サービス 事業群	関連 サービス 事業群	合計
当期償却額	3,706					3,706
当期末残高						

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

- 1．関連当事者との取引
 該当事項はありません。
- 2．親会社又は重要な関連会社に関する注記
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

- 1．関連当事者との取引
 該当事項はありません。
- 2．親会社又は重要な関連会社に関する注記
 該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）		当連結会計年度 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）	
1株当たり純資産額	407.18円	1株当たり純資産額	437.00円
1株当たり当期純利益	22.08円	1株当たり当期純利益	23.39円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	当連結会計年度 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
当期純利益(千円)	232,676	246,447
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	232,676	246,447
期中平均株式数(千株)	10,533	10,533

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率	担保	償還期限
提出会社	第4回無担保社債 (株みずほ銀行保証付)	平成17年9月30日	300,000 (300,000)	()	2.34%	なし	平成24年9月28日
	第6回無担保社債 (株)八十二銀行保証付)	平成22年5月31日	250,000 ()	250,000 ()	1.76%	なし	平成27年5月29日
	第7回無担保社債 (株みずほ銀行保証付)	平成22年12月10日	240,000 (60,000)	180,000 (60,000)	1.66%	なし	平成27年11月30日
合計			790,000 (360,000)	430,000 (60,000)			

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
60,000	60,000	310,000		

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	603,000	773,662	2.18	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,919,953	3,906,635	2.53	
1年以内に返済予定のリース債務	88,485	101,603	1.86	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,437,241	9,531,525	2.51	平成26年～39年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	206,323	230,461	1.86	平成26年～30年
計	14,255,002	14,543,887		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,983,778	2,312,312	1,729,414	1,101,257
リース債務	97,263	66,487	43,328	19,773

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1(1) 768,128	1(1) 711,790
未収運賃	2 15,059	2 16,694
未収金	2 127,190	2 264,585
未収消費税等	-	2,323
未収還付法人税等	6,012	-
未収収益	2 21,136	2 17,654
分譲土地	136,356	250,701
商品	14,395	14,939
貯蔵品	6,432	2,411
前払費用	43,850	33,321
繰延税金資産	166,521	206,689
関係会社短期貸付金	110,000	4,000
その他の流動資産	2 42,575	2 40,320
貸倒引当金	1,304	4,980
流動資産合計	1,456,355	1,560,452
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	1(2), 3 10,280,216	1(2), 3 10,537,207
減価償却累計額	5,424,109	5,688,037
有形固定資産(純額)	4,856,106	4,849,169
無形固定資産	13,837	12,710
鉄道事業固定資産合計	4,869,943	4,861,880
旅館業・旅行業固定資産		
有形固定資産	1(3) 878,993	1(3) 810,890
減価償却累計額	564,612	582,522
有形固定資産(純額)	314,380	228,367
無形固定資産	44,243	28,599
旅館業・旅行業固定資産合計	358,624	256,967
不動産事業固定資産		
有形固定資産	1(4) 12,824,877	1(4) 13,156,625
減価償却累計額	3,989,255	4,253,028
有形固定資産(純額)	8,835,621	8,903,596
無形固定資産	178,297	177,323
不動産事業固定資産合計	9,013,919	9,080,920
付帯事業固定資産		
有形固定資産	104,292	41,274
減価償却累計額	66,588	37,980
有形固定資産(純額)	37,704	3,294
無形固定資産	408	164
付帯事業固定資産	38,112	3,459
建設仮勘定	64,050	183,937
投資その他の資産		
関係会社株式	871,302	875,302

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	583,859	657,860
出資金	6,290	1,280
関係会社長期貸付金	390,355	390,355
長期前払費用	31,735	27,267
ゴルフ会員権	224,793	224,793
敷金保証金	57,394	55,676
その他	28,290	23,074
貸倒引当金	541,708	544,668
投資その他の資産合計	1,652,312	1,710,941
固定資産合計	15,996,962	16,098,106
繰延資産		
社債発行費	5,477	1,295
繰延資産合計	5,477	1,295
資産合計	17,458,795	17,659,854
負債の部		
流動負債		
短期借入金	-	155,662
関係会社短期借入金	240,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	3,059,602	3,208,951
1年内償還予定の社債	360,000	60,000
リース債務	6,292	5,388
未払金	2 644,843	2 403,867
未払法人税等	7,212	33,662
未払消費税等	7,634	-
未払費用	2 97,603	2 78,488
前受運賃	66,966	68,642
前受金	67,665	57,820
預り連絡運賃	4,455	8,361
預り金	38,084	38,930
前受収益	59,552	110,452
賞与引当金	22,787	22,092
資産除去債務	9,600	-
屋代線廃線引当金	40,000	208,898
その他	9,844	8,827
流動負債合計	4,742,143	4,620,043
固定負債		
社債	430,000	370,000
長期借入金	8,674,413	8,671,113
リース債務	18,838	13,449
退職給付引当金	5,390	2,920
役員退職慰労引当金	65,110	59,000
預り保証金及び敷金	632,165	510,377
長期未払金	565,306	403,540
資産除去債務	56,313	66,313
環境対策引当金	92,530	92,530

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
屋代線廃線引当金	160,800	70,232
繰延税金負債	449,565	553,275
その他の固定負債	32,061	23,970
固定負債合計	11,182,494	10,836,721
負債合計	15,924,638	15,456,764
純資産の部		
株主資本		
資本金	495,000	495,000
資本剰余金		
資本準備金	21,446	21,446
その他資本剰余金	499,394	499,394
資本剰余金合計	520,841	520,841
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	771,493	915,023
繰越利益剰余金	215,657	262,190
利益剰余金合計	555,835	1,177,214
自己株式	74,698	74,698
株主資本合計	1,496,978	2,118,356
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,179	84,732
評価・換算差額等合計	37,179	84,732
純資産合計	1,534,157	2,203,089
負債純資産合計	17,458,795	17,659,854

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	1,947,070	1,808,893
運輸雑収	151,746	118,885
鉄道事業営業収益合計	2,098,816	1,927,778
営業費		
運輸営業費	1,425,296	1,245,216
一般管理費	246,944	131,006
諸税	115,276	89,764
減価償却費	373,087	368,220
鉄道事業営業費合計	2,160,604	1,834,207
鉄道事業営業利益又は鉄道事業営業損失()	61,788	93,570
旅館業・旅行業営業利益		
営業収益		
旅館業	232,445	239,647
旅行業	720,144	809,785
旅館業・旅行業営業収益合計	952,590	1,049,433
営業費		
旅館業	220,376	226,727
旅行業	715,372	798,717
一般管理費	44,496	28,044
旅館業・旅行業営業費合計	980,246	1,053,489
旅館業・旅行業営業損失()	27,656	4,056
不動産事業営業利益		
営業収益	1,478,666	1,757,287
営業費	1,027,705	1,219,849
不動産事業営業利益	450,960	537,438
付帯事業営業利益		
営業収益	544,215	514,388
営業費	406,540	335,337
付帯事業営業利益	137,675	179,051
全事業営業利益	499,191	806,004
営業外収益		
受取利息	1,846	2,183
関係会社受取配当金	22,560	23,740
その他の受取配当金	11,519	11,205
貸倒引当金戻入額	16,038	424
雑収入	15,388	13,421
営業外収益合計	67,353	50,974

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	317,591	315,181
社債利息	15,366	11,316
貸倒引当金繰入額	216	7,060
諸税	1,400	1,350
社債発行費償却	4,181	4,181
雑支出	11,603 ₂	32,417 ₂
営業外費用合計	350,359	371,508
経常利益	216,185	485,470
特別利益		
固定資産売却益	-	863,196 ₄
補助金	83,927	152,732
その他の特別利益	964	55,958
特別利益合計	84,892	1,071,887
特別損失		
固定資産除却損	9,536 ₅	25,689 ₅
固定資産圧縮損	-	645,374 ₆
減損損失	2,267 ₇	95,037 ₇
環境対策引当金繰入額	92,530	-
屋代線廃線引当金繰入額	200,800	73,754
屋代線廃線に伴う補助金	20,000	-
その他の特別損失	10,772	25,124 ₃
特別損失合計	335,906	864,979
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	34,828	692,377
法人税、住民税及び事業税	1,712	33,492
法人税等調整額	281,463	37,506
法人税等合計	279,750	70,999
当期純利益	244,922	621,378

【営業費明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		
		金額(千円)		金額(千円)		
鉄道事業営業費	1					
1. 運送営業費						
(1) 人件費		707,564	1,425,296	573,958	1,245,216	
(2) 経費		717,731		671,257		
計						
2. 一般管理費						
(1) 人件費	210,940	246,944	94,955	131,006		
(2) 経費	36,004		36,051			
計						
3. 諸税		115,276		89,764		
4. 減価償却費		373,087		368,220		
鉄道事業営業費合計			2,160,604			
旅館業・旅行業営業費	2				1,834,207	
1. 営業費						
(1) 旅館業営業費						
人件費		74,751	220,376	75,541		226,727
経費		116,259		123,138		
諸税		8,529		7,541		
減価償却費		20,836		20,505		
計						
(2) 旅行業営業費						
人件費		71,285		71,997		
経費	643,057		726,028			
諸税	361		425			
減価償却費	668		265			
計		715,372		798,717		

		前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)			当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)			金額(千円)		
2. 一般管理費		37,660			19,450		
人件費		6,836			8,593		
経費			44,496			28,044	
計				980,246			1,053,489
旅館業・旅行業合計							
不動産事業営業費	3、 4						
人件費			154,045			129,123	
経費			336,103			568,798	
諸税			152,925			150,789	
減価償却費			384,630			371,138	
不動産事業営業費合計				1,027,705			1,219,849
付帯事業営業費	5						
人件費			148,702			116,578	
経費			253,599			217,253	
諸税			865			70	
減価償却費			3,374			1,435	
付帯事業営業費合計				406,540			335,337
全事業営業費合計	6			4,575,097			4,442,884

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	495,000	495,000
当期末残高	495,000	495,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	21,446	21,446
当期末残高	21,446	21,446
その他資本剰余金		
当期首残高	499,394	499,394
当期末残高	499,394	499,394
資本剰余金合計		
当期首残高	520,841	520,841
当期末残高	520,841	520,841
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	751,447	771,493
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立 金の変動額	75,085	-
固定資産圧縮積立金の積立	48,678	192,384
固定資産圧縮積立金の取崩	103,717	48,853
当期変動額合計	20,045	143,530
当期末残高	771,493	915,023
繰越利益剰余金		
当期首残高	440,533	215,657
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立 金の変動額	75,085	-
固定資産圧縮積立金の積立	48,678	192,384
固定資産圧縮積立金の取崩	103,717	48,853
当期純利益	244,922	621,378
当期変動額合計	224,876	477,848
当期末残高	215,657	262,190
利益剰余金合計		
当期首残高	310,913	555,835
当期変動額		
当期純利益	244,922	621,378
当期変動額合計	244,922	621,378
当期末残高	555,835	1,177,214
自己株式		
当期首残高	74,698	74,698
当期末残高	74,698	74,698
株主資本合計		
当期首残高	1,252,056	1,496,978

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期変動額		
当期純利益	244,922	621,378
当期変動額合計	244,922	621,378
当期末残高	1,496,978	2,118,356
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	23,271	37,179
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,908	47,553
当期変動額合計	13,908	47,553
当期末残高	37,179	84,732
純資産合計		
当期首残高	1,275,327	1,534,157
当期変動額		
当期純利益	244,922	621,378
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,908	47,553
当期変動額合計	258,830	668,932
当期末残高	1,534,157	2,203,089

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し評価差額については純資産の部に計上、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

分譲土地.....個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

商品・貯蔵品.....移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

鉄道事業固定資産のうち取替資産.....取替法

その他の有形固定資産.....定率法

ただし、平成10年度の法人税法の改定に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5～50年

機械装置..... 8～30年

(2) 少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却を採用しております。

(3) 無形固定資産(リース資産を除く).....定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(5) 長期前払費用.....定額法

注) 上記は、投資その他の資産に計上してある長期前払費用の処理基準であります。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費

3年間で均等償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

確定拠出型の制度として、平成9年度より特定退職金共済制度を採用しております。なお、執行役員については、退職金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員及び兼務役員に対して支給する賞与の支出に充てる為、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(5) 屋代線廃線引当金

屋代線廃線に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる損失額を計上しております。

(6) 環境対策引当金

産業廃棄物の処理など、環境対策に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる損失額を計上しております。

6．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金利息

(3) ヘッジ方針

当社は、借入金の金利変動リスク回避のために金利スワップ取引を利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

7．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(2) 固定資産圧縮積立金

当社は鉄道業における連続立体交差等の高架工事や踏切道路拡幅工事等を行なうに当たり、国および地方公共団体より工事費の一部として工事負担金等を受けています。これらの工事負担金等は工事完成時に当該工事負担金等相当額を利益処分にて積み立てております。

(3) 開発支払利子の原価算入

不動産開発事業に係る正常な開発期間中（開発の着手から完了まで）に発生する支払利子については、資産の取得原価に算入しております。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産

(1) 定期預金

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	1,000千円	1,000千円

宝くじ受託業務に関して担保に供しております。

有形固定資産のうち担保に供している資産

(2) 鉄道事業固定資産(鉄道財団)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
構築物	2,865,755千円 (簿価)	2,952,511千円 (簿価)
車両	452,708 (")	380,376 (")
建物	351,754 (")	334,463 (")
土地	541,113 (")	530,177 (")
機械装置	428,652 (")	383,880 (")
計	4,639,984	4,581,408

上記物件に対応する借入金

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
長期借入金(1年以内返済予定額含む)	8,966,193千円	9,463,886千円

(3) 旅館業固定資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物等のうち	287,047千円 (簿価)	207,040千円 (簿価)
計	287,047	207,040

(4) 不動産事業固定資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物のうち	3,121,833千円 (簿価)	3,013,136千円 (簿価)
土地のうち	2,020,725 (")	2,020,725 (")
計	5,142,558	5,033,862

上記(3)から(4)までの物件に対応する借入金

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
長期借入金(1年以内返済予定額含む)	2,489,863千円	2,386,679千円

2. 関係会社にかかる注記

区分掲記されたもの以外で、各科目毎に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未収運賃	446千円	448千円
未収金	8,407	24,304
未収収益	10	276
その他流動資産	28,016	35,579
計	36,879	60,607

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未払金	302,853千円	42,216千円
未払費用	10,426	11,452
計	313,279	53,668

3. 国庫補助金等の受入れによる固定資産の圧縮記帳は行っておりません。

なお、固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等による圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	15,963,931千円	16,581,702千円

4. 偶発債務

当社は下記の会社の金融機関からの借入金に対して保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
長電バス(株)	17,240千円	長電バス(株) 12,200千円
長野三菱自動車販売(株)	689,920	長野三菱自動車販売(株) 632,830
北信米油(株)	120,000	北信米油(株) 120,000
(株)小布施ハイウェイオアシス	4,823	(株)小布施ハイウェイオアシス 2,819
(株)長電スイミングスクール	218,425	(株)長電スイミングスクール 213,447
(株)ながでんハートネット倶楽部	8,707	(株)ながでんハートネット倶楽部 363
長電テクニカルサービス(株)	23,000	長電テクニカルサービス(株) 38,000
(株)奥志賀スキーセンター	52,500	(株)奥志賀スキーセンター 35,000
計	1,134,615	計 1,054,659

(損益計算書関係)

1. 営業外収益のうち雑収入の主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
修繕費負担金	5,714千円	生命保険料 2,877千円
生命保険等手数料	2,983	債務保証料 1,431
債務保証料	1,869	役員退職慰労引当金戻入益 1,410

2. 営業外費用のうち雑支出の主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
集金手数料	6,180千円	鉄道財団不動産鑑定評価報酬 7,200千円
振込・振替・為替手数料	2,682	集金手数料 6,060
		振込・振替・為替手数料 2,811

3. 特別損益のうち、関係会社に係る取引の主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
		その他特別損失 自然災害復旧 23,043千円

4. 固定資産売却益のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
		土地等権利変換 権堂再開発 645,374千円
		土地売却 長野県中野市 213,990千円

5. 固定資産除却損のうち、主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物等 綿内変電所	9,508千円	構築物 橋梁等 19,386千円

6. 固定資産圧縮損のうち、主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
		土地等権利変換 権堂再開発 645,374千円

7. 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類
長野県長野市	旅行店舗	建物及び構築物等
長野県中野市	旅行店舗	リース資産
長野県長野市	売店	建物及び構築物等

当社は、管理会計上の事業及び区分毎にグルーピングを行っております。

当事業年度において、営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,267千円）として特別損失に計上しました。

その内訳は、建物及び構築物1,107千円、工具器具備品561千円、リース資産597千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値及び正味売却価額を適用しております。使用価値の算定に当たっては、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定し、正味売却価格は固定資産税評価額を基本に算定しております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

場所	用途	種類
長野県野沢温泉村	旅館施設	建物及び構築物等

当社は、管理会計上の事業及び区分毎にグルーピングを行っております。

当事業年度において、営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（95,037千円）として特別損失に計上しました。

その内訳は、建物及び構築物71,239千円、機械及び装置38千円、工具器具備品598千円、土地10,378千円、無形固定資産12,782千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値及び正味売却価額を適用しております。使用価値の算定に当たっては、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定し、正味売却価格は固定資産税評価額を基本に算定しております。

(営業費明細表関係)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)																																																																																																				
<p>1. 鉄道事業営業費のうち主な費用は次のとおりであります。</p> <p>運送営業費のうち</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">345,986千円</td></tr> <tr><td>手当</td><td style="text-align: right;">82,660</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">55,470</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">72,629</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td style="text-align: right;">431,221</td></tr> <tr><td>動力費</td><td style="text-align: right;">150,751</td></tr> </table> <p>2. 旅館業・旅行業営業費のうち主な費用は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">82,055千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">12,688</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">16,614</td></tr> <tr><td>臨時雇賃金</td><td style="text-align: right;">17,366</td></tr> <tr><td>食堂支出</td><td style="text-align: right;">27,293</td></tr> <tr><td>売店支出</td><td style="text-align: right;">7,535</td></tr> <tr><td>備用品費</td><td style="text-align: right;">25,708</td></tr> <tr><td>旅行原価</td><td style="text-align: right;">621,850</td></tr> </table> <p>3. 不動産事業営業費のうち主な費用は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">51,991千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">43,704</td></tr> <tr><td>固定資産税</td><td style="text-align: right;">124,900</td></tr> </table> <p>4. 不動産事業営業費の経費には、以下のとおりの売上原価を含んでおります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>売上原価</td><td style="text-align: right;">152,033千円</td></tr> </table> <p>5. 付帯事業営業費のうち主な費用は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">74,723千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">12,525</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">15,237</td></tr> <tr><td>臨時雇賃金</td><td style="text-align: right;">9,546</td></tr> <tr><td>売上原価</td><td style="text-align: right;">216,196</td></tr> </table> <p>6. 全事業営業費に含まれている引当金繰入額は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">271,558千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">8,420</td></tr> </table>	給料	345,986千円	手当	82,660	賞与	55,470	法定福利費	72,629	修繕費	431,221	動力費	150,751	給料	82,055千円	賞与	12,688	法定福利費	16,614	臨時雇賃金	17,366	食堂支出	27,293	売店支出	7,535	備用品費	25,708	旅行原価	621,850	給料	51,991千円	賞与	43,704	固定資産税	124,900	売上原価	152,033千円	給料	74,723千円	賞与	12,525	法定福利費	15,237	臨時雇賃金	9,546	売上原価	216,196	退職給付引当金	271,558千円	役員退職慰労引当金	8,420	<p>1. 鉄道事業営業費のうち主な費用は次のとおりであります。</p> <p>運送営業費のうち</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">325,316千円</td></tr> <tr><td>手当</td><td style="text-align: right;">71,908</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">53,046</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">70,120</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td style="text-align: right;">399,008</td></tr> <tr><td>動力費</td><td style="text-align: right;">146,472</td></tr> </table> <p>2. 旅館業・旅行業営業費のうち主な費用は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">80,986千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">12,742</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">18,074</td></tr> <tr><td>臨時雇賃金</td><td style="text-align: right;">17,146</td></tr> <tr><td>食堂支出</td><td style="text-align: right;">28,077</td></tr> <tr><td>売店支出</td><td style="text-align: right;">7,233</td></tr> <tr><td>備用品費</td><td style="text-align: right;">27,100</td></tr> <tr><td>旅行原価</td><td style="text-align: right;">705,699</td></tr> </table> <p>3. 不動産事業営業費のうち主な費用は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">55,683千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">64,359</td></tr> <tr><td>固定資産税</td><td style="text-align: right;">126,396</td></tr> </table> <p>4. 不動産事業営業費の経費には、以下のとおりの売上原価を含んでおります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>売上原価</td><td style="text-align: right;">356,098千円</td></tr> </table> <p>5. 付帯事業営業費のうち主な費用は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">68,245千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">11,042</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">13,430</td></tr> <tr><td>臨時雇賃金</td><td style="text-align: right;">5,184</td></tr> <tr><td>売上原価</td><td style="text-align: right;">200,725</td></tr> </table> <p>6. 全事業営業費に含まれている引当金繰入額は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">470千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">10,400</td></tr> </table>	給料	325,316千円	手当	71,908	賞与	53,046	法定福利費	70,120	修繕費	399,008	動力費	146,472	給料	80,986千円	賞与	12,742	法定福利費	18,074	臨時雇賃金	17,146	食堂支出	28,077	売店支出	7,233	備用品費	27,100	旅行原価	705,699	給料	55,683千円	賞与	64,359	固定資産税	126,396	売上原価	356,098千円	給料	68,245千円	賞与	11,042	法定福利費	13,430	臨時雇賃金	5,184	売上原価	200,725	退職給付引当金	470千円	役員退職慰労引当金	10,400
給料	345,986千円																																																																																																				
手当	82,660																																																																																																				
賞与	55,470																																																																																																				
法定福利費	72,629																																																																																																				
修繕費	431,221																																																																																																				
動力費	150,751																																																																																																				
給料	82,055千円																																																																																																				
賞与	12,688																																																																																																				
法定福利費	16,614																																																																																																				
臨時雇賃金	17,366																																																																																																				
食堂支出	27,293																																																																																																				
売店支出	7,535																																																																																																				
備用品費	25,708																																																																																																				
旅行原価	621,850																																																																																																				
給料	51,991千円																																																																																																				
賞与	43,704																																																																																																				
固定資産税	124,900																																																																																																				
売上原価	152,033千円																																																																																																				
給料	74,723千円																																																																																																				
賞与	12,525																																																																																																				
法定福利費	15,237																																																																																																				
臨時雇賃金	9,546																																																																																																				
売上原価	216,196																																																																																																				
退職給付引当金	271,558千円																																																																																																				
役員退職慰労引当金	8,420																																																																																																				
給料	325,316千円																																																																																																				
手当	71,908																																																																																																				
賞与	53,046																																																																																																				
法定福利費	70,120																																																																																																				
修繕費	399,008																																																																																																				
動力費	146,472																																																																																																				
給料	80,986千円																																																																																																				
賞与	12,742																																																																																																				
法定福利費	18,074																																																																																																				
臨時雇賃金	17,146																																																																																																				
食堂支出	28,077																																																																																																				
売店支出	7,233																																																																																																				
備用品費	27,100																																																																																																				
旅行原価	705,699																																																																																																				
給料	55,683千円																																																																																																				
賞与	64,359																																																																																																				
固定資産税	126,396																																																																																																				
売上原価	356,098千円																																																																																																				
給料	68,245千円																																																																																																				
賞与	11,042																																																																																																				
法定福利費	13,430																																																																																																				
臨時雇賃金	5,184																																																																																																				
売上原価	200,725																																																																																																				
退職給付引当金	470千円																																																																																																				
役員退職慰労引当金	10,400																																																																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,027,166			1,027,166
合計	1,027,166			1,027,166

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,027,166			1,027,166
合計	1,027,166			1,027,166

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)																
<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 鉄道事業における半自動除細動機 A E D (工具器具備品) であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 該当するものについては以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">2,990</td> <td style="text-align: center;">2,990</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">18,010</td> <td style="text-align: center;">18,010</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">21,000</td> <td style="text-align: center;">21,000</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 4,728千円 減価償却費相当額 4,728千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	2,990	2,990		その他	18,010	18,010		合計	21,000	21,000		<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左 (イ) 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2.</p>
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具・器具及び備品	2,990	2,990															
その他	18,010	18,010															
合計	21,000	21,000															

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式871,302千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式875,302千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">8,602</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,034</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">93,872</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">179,518</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">24,579</td> </tr> <tr> <td>屋代線廃線引当金</td> <td style="text-align: right;">75,802</td> </tr> <tr> <td>環境対策引当金</td> <td style="text-align: right;">34,930</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">20,826</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">8,516</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">20,951</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">604,824</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">204,987</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">264,625</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,343</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,551,414</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,384,893</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">166,521</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">20,355</td> </tr> <tr> <td> 固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">429,209</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">449,565</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">283,044</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">166,521</td> </tr> <tr> <td>固定負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">449,565</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	賞与引当金	8,602	退職給付引当金	2,034	未払金	93,872	長期未払金	179,518	役員退職慰労引当金	24,579	屋代線廃線引当金	75,802	環境対策引当金	34,930	資産除去債務	20,826	子会社株式評価損	8,516	ゴルフ会員権評価損	20,951	繰越欠損金	604,824	貸倒引当金	204,987	減損損失	264,625	その他	7,343	繰延税金資産 小計	1,551,414	評価性引当額	1,384,893	繰延税金資産 合計	166,521	繰延税金負債	(千円)	その他有価証券評価差額金	20,355	固定資産圧縮積立金	429,209	繰延税金負債 合計	449,565	繰延税金負債の純額	283,044		(千円)	流動資産 繰延税金資産	166,521	固定負債 繰延税金負債	449,565	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">8,339</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,033</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">60,601</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">125,167</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">20,874</td> </tr> <tr> <td>屋代線廃線引当金</td> <td style="text-align: right;">103,707</td> </tr> <tr> <td>環境対策引当金</td> <td style="text-align: right;">32,737</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">23,461</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">3,537</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">19,635</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">503,450</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">194,465</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">285,433</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,994</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,387,440</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,180,751</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">206,689</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">46,391</td> </tr> <tr> <td> 固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">506,883</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">553,275</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">346,586</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">206,689</td> </tr> <tr> <td>固定負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">553,275</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	賞与引当金	8,339	退職給付引当金	1,033	未払金	60,601	長期未払金	125,167	役員退職慰労引当金	20,874	屋代線廃線引当金	103,707	環境対策引当金	32,737	資産除去債務	23,461	子会社株式評価損	3,537	ゴルフ会員権評価損	19,635	繰越欠損金	503,450	貸倒引当金	194,465	減損損失	285,433	その他	4,994	繰延税金資産 小計	1,387,440	評価性引当額	1,180,751	繰延税金資産 合計	206,689	繰延税金負債	(千円)	その他有価証券評価差額金	46,391	固定資産圧縮積立金	506,883	繰延税金負債 合計	553,275	繰延税金負債の純額	346,586		(千円)	流動資産 繰延税金資産	206,689	固定負債 繰延税金負債	553,275
繰延税金資産	(千円)																																																																																																								
賞与引当金	8,602																																																																																																								
退職給付引当金	2,034																																																																																																								
未払金	93,872																																																																																																								
長期未払金	179,518																																																																																																								
役員退職慰労引当金	24,579																																																																																																								
屋代線廃線引当金	75,802																																																																																																								
環境対策引当金	34,930																																																																																																								
資産除去債務	20,826																																																																																																								
子会社株式評価損	8,516																																																																																																								
ゴルフ会員権評価損	20,951																																																																																																								
繰越欠損金	604,824																																																																																																								
貸倒引当金	204,987																																																																																																								
減損損失	264,625																																																																																																								
その他	7,343																																																																																																								
繰延税金資産 小計	1,551,414																																																																																																								
評価性引当額	1,384,893																																																																																																								
繰延税金資産 合計	166,521																																																																																																								
繰延税金負債	(千円)																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	20,355																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	429,209																																																																																																								
繰延税金負債 合計	449,565																																																																																																								
繰延税金負債の純額	283,044																																																																																																								
	(千円)																																																																																																								
流動資産 繰延税金資産	166,521																																																																																																								
固定負債 繰延税金負債	449,565																																																																																																								
繰延税金資産	(千円)																																																																																																								
賞与引当金	8,339																																																																																																								
退職給付引当金	1,033																																																																																																								
未払金	60,601																																																																																																								
長期未払金	125,167																																																																																																								
役員退職慰労引当金	20,874																																																																																																								
屋代線廃線引当金	103,707																																																																																																								
環境対策引当金	32,737																																																																																																								
資産除去債務	23,461																																																																																																								
子会社株式評価損	3,537																																																																																																								
ゴルフ会員権評価損	19,635																																																																																																								
繰越欠損金	503,450																																																																																																								
貸倒引当金	194,465																																																																																																								
減損損失	285,433																																																																																																								
その他	4,994																																																																																																								
繰延税金資産 小計	1,387,440																																																																																																								
評価性引当額	1,180,751																																																																																																								
繰延税金資産 合計	206,689																																																																																																								
繰延税金負債	(千円)																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	46,391																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	506,883																																																																																																								
繰延税金負債 合計	553,275																																																																																																								
繰延税金負債の純額	346,586																																																																																																								
	(千円)																																																																																																								
流動資産 繰延税金資産	206,689																																																																																																								
固定負債 繰延税金負債	553,275																																																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">37.8</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等の益金不算入額</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>所得税等還付金</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>収用等特別控除</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">25.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10.3</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	37.8	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	受取配当金等の益金不算入額	1.2	所得税等還付金	1.0	収用等特別控除	2.2	評価性引当額	25.0	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.3																																																																																				
	(%)																																																																																																								
法定実効税率	37.8																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																																																																								
受取配当金等の益金不算入額	1.2																																																																																																								
所得税等還付金	1.0																																																																																																								
収用等特別控除	2.2																																																																																																								
評価性引当額	25.0																																																																																																								
その他	1.1																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.3																																																																																																								

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の42.0%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.75%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.38%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産が18,747千円、繰延税金負債が78,894千円減少し、法人税等調整額(貸方)が56,337千円、その他有価証券評価差額金が3,808千円、それぞれ増加しております。</p>	<p>3.</p>

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

鉄道車両の廃棄にあたり、「環境関連法令規程」により労働安全衛生法、大気汚染防止法、建設リサイクル法、廃棄物処理法などの法律遵守に伴う撤去義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から13年と見積り、割引率は1.30%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
期首残高	68,719 千円	65,913 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額		
時の経過による調整額	394	399
資産除去債務の履行による減少額	3,200	
その他増減額(は減少)		
期末残高	65,913	66,313

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 131.48円	1株当たり純資産額 188.81円
1株当たり当期純利益 20.99円	1株当たり当期純利益 53.25円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	244,922	621,378
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	244,922	621,378
期中平均株式数(千株)	11,668	11,668

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他有 価証券	(株)八十二銀行	345,000	196,305
		(株)セブン&アイ・ホールディングス	40,000	124,600
		志賀高原リゾート開発(株)	7,420	71,160
		長野朝日放送(株)	750	37,500
		第一法規(株)	59,576	36,167
		(株)みずほフィナンシャルグループ	176,370	35,097
		しなの鉄道(株)	600	30,000
		イオン(株)	22,912	27,838
		(株)インフォメーションネットワークコミュニティ	400	20,000
		(株)守谷商会	49,000	10,045
		(株)鉄索会館	183	9,150
		北野建設(株)	43,973	9,146
		(株)ながの東急百貨店	38,400	7,718
		新光電気工業(株)	9,000	6,885
		(株)三菱東京フィナンシャルグループ	10,430	5,819
		須坂温泉(株)	1,134	5,670
		その他(21銘柄)	73,001	24,758
		計	878,149	657,860

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,825,656	478,274	374,505 (65,775)	10,929,424	4,717,518	394,313	6,211,905
構築物	6,290,397	307,126	44,560 (5,464)	6,552,962	3,469,314	205,942	3,083,648
車両	1,502,783	57,126	77,048	1,482,860	1,102,484	69,940	380,376
機械装置	1,241,340	9,516	882 (38)	1,249,974	841,517	48,693	408,456
工具・器具・備品	698,511	92,075	76,924 (598)	713,662	422,836	32,438	290,825
土地	3,509,688	98,932	11,509 (10,378)	3,597,111			3,597,111
リース資産	20,001		-	20,001	7,898	3,867	12,103
建設仮勘定	64,050	1,456,733	1,336,846	183,937			183,937
有形固定資産計	24,152,429	2,499,784	1,922,277 (82,254)	24,729,935	10,561,570	755,195	14,168,365
無形固定資産							
借地権				184,695	7,770		176,925
電話加入権他				67,124	25,250	5,971	41,873
無形固定資産計				251,820	33,020	5,971	218,799
長期前払費用	31,735		4,468	27,267			27,267
繰延資産							
社債発行費	12,545			12,545	11,249	4,181	1,295
繰延資産計	12,545			12,545	11,249	4,181	1,295

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物	デイサービス中野江部 新築	173,975千円
建物	中野駅前パーキング 新築	175,942
構築物	P C 枕木交換	126,393
構築物	小布施駅分岐器50K化	75,719
工具器具備品	各駅 自動券売機	71,500
建設仮勘定	建物権利変換 権室再開発	115,477

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

建物	本社ビル	299,280千円
車両	3500系N5編成	77,048
工具器具備品	自動券売機	71,355

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	543,012	7,580	424	520	549,648
賞与引当金	22,787	22,092	22,787		22,092
役員退職慰労引当金	65,110	10,400	15,520	990	59,000
屋代線廃線引当金	200,800	79,296	966		279,130
環境対策引当金	92,530	-			92,530

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及びゴルフ会員権の洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	67,459
預金	
普通預金	219,365
定期預金	73,884
当座預金	340,072
振替貯金	11,008
小計	644,331
合計	711,790

ロ．未収運賃

相手先別内訳

区分	金額(千円)
しなの鉄道株	1,123
高齢者金券回数券 須坂市、中野市	548
DCカード	14,514
その他	508
計	16,694

発生及び回収並びに滞留状況

$$\frac{205,394(\text{当期回収額})}{(16,694(\text{当期末残高}) + 207,029(\text{当期発生額}))} \times 100 = 91.8\% \quad (\text{回収率})$$

$$\frac{(15,059(\text{当期首残高}) + 16,694(\text{当期末残高})) \times 1/2}{1,927,778(\text{当期鉄道収入})} \times 100 = 0.82\% \quad (\text{滞留率})$$

ハ．未収金

区分	金額(千円)
国土交通省	125,549
長野県	26,612
未収旅館券	11,808
中野市	7,695
駐車料収入	7,662
えんとく培養センター	7,652
長野市	7,214
須坂市	5,691
その他	64,699
計	264,585

二．未収収益

区分	金額(千円)
管財部賃貸物件	5,453
東京海上日動火災保険	5,040
(社)移動通信基盤整備協会	3,594
その他	3,566
計	17,654

ホ．分譲土地

区分	金額(千円)	面積(m ²)
長野県松本市島立	60,310	1,964.19
長野県小布施町中町	42,569	415.33
長野県中野市吉田	42,477	432.27
長野県長野市松代	33,530	1,215.14
長野県長野市栗田	13,606	223.72
その他	58,207	305,915.33
計	250,701	310,165.98

ヘ．商品

区分	金額(千円)
鉄道事業部	9,069
関連事業部	3,193
野沢グランドホテル	2,197
鳥瞰図	479
計	14,939

ト．貯蔵品

区分	金額(千円)
野沢グランドホテル	1,449
その他	962
計	2,411

固定資産

イ．関係会社株式

区分	金額(千円)
長電バス(株)	394,073
北信米油(株)	201,851
(株)長電スイミングスクール	65,473
長電建設(株)	55,329
(株)小布施ハイウェイオアシス	48,000
長電テクニカルサービス(株)	34,000
長電タクシー(株)	31,052
長野三菱自動車販売(株)	20,001
(株)ながでんハートネット倶楽部	10,000
その他	15,521
計	875,302

流動負債
 イ．未払金

区分	金額(千円)
退職金	160,535
(株)高見沢サイバネティックス	75,075
長野県長野建設事務所	40,000
長電建設(株)	19,403
中部電力(株)	16,750
長電テクニカルサービス(株)	16,106
長野技研コンサルタント	11,655
その他	64,341
計	403,867

固定負債
 イ．長期借入金

借入先	期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	期末残高 (千円)
(株)八十二銀行	(1,225,322) 5,040,997	1,200,000	1,262,502	(1,186,359) 4,978,495
(株)みずほ銀行	(407,500) 1,212,500	850,000	502,500	(510,000) 1,560,000
三菱UFJ信託銀行(株)	(500,000) 1,480,000	500,000	530,000	(540,000) 1,450,000
日本政策投資銀行	(276,944) 1,342,677	250,000	276,944	(261,404) 1,315,733
長野県信連	(212,600) 593,600	200,000	222,600	(199,100) 571,000
長野信用金庫	(208,800) 999,400	200,000	216,000	(237,600) 983,400
地域総合整備財団	(5,080) 5,080		5,080	()
日本政策金融公庫	(223,356) 1,059,761	350,000	388,325	(274,488) 1,021,436
計	(3,059,602) 11,734,015	3,550,000	3,403,951	(3,208,951) 11,880,064

(注) () 書は貸借対表日の翌日から1年以内に返済予定のものであり、貸借対照表上、流動負債の部に区分掲記しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券及び必要に応じて100株未満の株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新株交付手数料	長野県長野市権堂町2201番地 長野電鉄株式会社 経営管理部総務課総務係 該当事項はありません 該当事項はありません 無料 株券1枚につき500円（併合の場合のみ1枚50円）
単元未満株式の買取 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	該当事項はありません 該当事項はありません 該当事項はありません 該当事項はありません
公告掲載方法	長野市において発行する信濃毎日新聞
株主に対する特典	10,000株以上所有する株主に対し、電車及びバス（高速バス急行バスほか一部を除く）全線有効、有効期限1ヵ年の記名式優待乗車証1枚を交付します。 ただし、資格喪失の場合は無効とします。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第147期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月28日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第148期中）（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）平成24年12月27日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

長野電鉄株式会社

取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員 公認会計士 原 伸之 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 谷田 修一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野電鉄株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長野電鉄株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

長野電鉄株式会社

取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員 公認会計士 原 伸之 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 谷田 修一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野電鉄株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第148期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長野電鉄株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。